

333.3-F95-2ウ



1200500737941

33

95

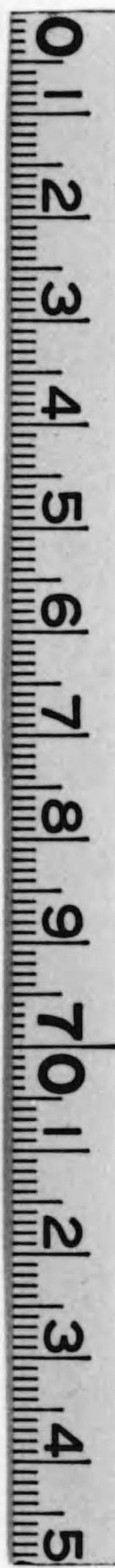
2

の國

戦争経済力 の検討

士博學済經

貞美屋古



始



333.3-F95-2ウ



1200500737941

33
95
2

の國

力濟經爭戰

討檢の

士博學濟經

貞美屋古

~~書叢紀皇~~

會學亞細亞

333.3
F95
2



米國の戦争
經濟力の檢討

經濟學博士

古屋美貞



亞細亞學會

6. 6. 6. 6. 6.

917

319

序

アメリカン・マシーニスト誌の主筆バーナム・フィニイはその著『民主主義の兵器廠』に於て、アメリカは雲霞の如き飛行機を作り、南洋へ懸橋する如き商船を作つて、結局に於て勝を制するといふ。アメリカ人は大體に於て、このやうに、結局に於てアメリカの經濟力がドイツの武力にも、日本の精神力にも、打ち勝つものと信じてゐるやうである。ルーズベルトは飛行機を年産五萬臺、鋼鐵を年産一億噸（海軍用千三百萬噸、輸出用一千萬噸、其他の軍需用並に民需用七千七百萬噸）一九四二年までにつくると吹聴してゐるが、果してそれが可能であらうか。假りにそれは宣傳用の數字だとしても、もつとセンシブルの國防生産管理局あたりの計畫さへ遂行出来るかどうか。現に一九四一―二年の國防豫算百七十億弗の遂行さへ種々なる支障に突當つてゐると傳へられる。だがそれにも拘らず、米國は大東亞戰爭勃發後更らに八百二十億弗を加へ、二ヶ年未滿に總計では一千五百億弗

(邦貨六千五百二十一億圓)の謂ゆる「勝利豫算」なるものを目標にして、軍擴を急いでゐるのである。だが問題は數字の尨大さではない、その實行如何に懸つてゐるのだ。米國が參戰したからとて、さう急に軍需生産を二倍にも三倍にも逐年増加してゆけるものかどうか。いかに米國がすばらしい強靱性の經濟力をもつにもせよ、その再生産力には人的・物的方面に於て一定の限度がある筈である。民需を全然放つておく譯にもゆくまい。主體の素質と環境と、時間空間との變化的要因と、社會の組織や制度と、全く獨立ではありえない筈である。わけても人間の訓練に於ては——將兵にせよ産業労働者にせよ——さう一年や二年で出來上る筈のものではない。況んやその指導精神に缺如するものあるに於てをやである。

吾々はアメリカ經濟の尨大さに恐れ怖くものではない。といつてまた之を見縮るものでもない。彼の姿を、そのあるがまゝに見定め、その現在力、潜在力、可能力を検討し、長所短所を抽出し、もつてその意義を理解し、わが決戰體制のかためのために、萬遺漏な

らしめんとするに外ならない。蓋し孫子の兵學に『知彼知己、百戰不殆』とある如く、戰ひの要諦は先づ敵を知り味方を知るからである。更に一步を進めて、『不戰而屈人之兵、乃善之善者也』といふことのためにも、先づ以て彼の長所・短所を知らねば始まらないといふことを強く主張するものである。

今日の事情に於て、米國戰爭經濟力の短所・長所を正しく知るには、種々なる困難が伴ふ。本書に於ても痛切にそれを感じた。だが、アメリカも一日にして成るものではない。この點から本書に於ては専らニュー・デイル以後の彼、特に授英下の彼を知ること努めた。一九四〇年版の『合衆國統計年鑑』、同『アメリカ商業年鑑』、クラノールドの『原料の國際分布論』、エメニーの『原料戰略』、ステレートの『平和及び戰時の原料論』、フリーデンスブルクの『世界戰における石油』、パールの『原料のための世界鬭争』、ブルーキングス研究所の『米國の生産能力』、ヒツチの『アメリカ經濟力』、ソ聯科學アカデミーの『アメリカ戰時經濟の基礎構造』、フィニイの『民主主義の兵器廠』、國際労働局の『戰爭經濟

の研究』、ニアリングの『アメリカ帝國論』、邦書では國勢社の『日本國勢圖會』、市川弘勝氏の『アメリカ鐵鋼業の發展』、關根悅郎氏の『最近のアメリカ經濟』等はそのよき參考書であつた。雜誌では、アメリカン・マシーニスト、アナリスト、アーミー・エンド・ネヴィー・ジヨナル、エヴィエーション、フェデラル・リザーヴ・ブリテン、アイロン・エージ、ナショナル・シチー・バンク・ブリテン、ヴルトンヤフト・デイーンスト、ウオルド・ベツロリウム等が役立つた。記して感謝の意を表したい。本書の統計及び論述については、まだく足らぬところが多い。たゞ目下の事情では、他に類書がない今日、この程度でも一と先づ發表して諸賢の叱正を仰ぐと同時に、聊かなりともわが國民のアメリカ戰爭經濟力の實體を知ることによつて役立たしめ、もつてわが聖戰完遂に寄與するところあらばと念願し、敢て公刊に付した次第である。早急ながら一言もつて序とする。

昭和十七年四月三日

甲東園にて

古 屋 美 貞

目 次

緒 論 米國の戰爭經濟力……………一

一 戰爭經濟力の概念……………一

二 戰爭經濟力の測定法……………六

三 戰爭經濟力測定の客體と其範圍……………八

四 米國戰爭經濟力の特質……………一〇

第一章 米國の人的資源……………一九

一 米國の人口……………一九

二 米國の人的動員力……………二七

第二章 米國の物的資源

- 一 米國の領土と資源……………三
- 二 米國の物的動員力……………三

第三章 米國の工業生産力

- 一 戦争經濟力としての米國工業生産力の概観……………五
- 二 鐵鋼生産力……………六
- 三 工作機械生産力……………六
- 四 飛行機生産力……………七
- 五 造船工業生産力……………七
- 六 自動車工業生産力……………七
- 七 化學工業生産力……………九

- 八 動力工業生産力……………四

第四章 米國の農業生産力

- 一 戦争經濟力としての米國農業生産力の概観……………九

第五章 米國の戦時貿易力

- 一 米國貿易の推移……………一五
- 二 米國戦時貿易の特質……………一八
- 三 米國戦時貿易の諸問題……………二四
- 四 對英帝國貿易の主要問題……………二八
- 五 對東洋貿易の問題……………三三
- 六 對中南米貿易の問題……………三〇
- 七 米國の物價及び金融の諸問題……………三三

統計索引

四

緒論	第一表	アメリカの國民所得	一八
第一章	第一表	米國の人口	二一
同	第二表	合衆國人口増加表	二二
同	第三表	合衆國人口の出生、死亡、自然増加	二三
第二章	第一表	米國の領土擴張	三三
同	第二表	世界産額に對する米國及び米ブロックの産額割合	三五
第三章	第一表	米國の産業別工業生産指數	五九
同	第二表	世界鋼塊生産額	六三
同	第三表	米國の鋼生産高	六五
同	第四表	米國の機械生産力	七〇
同	第五表	工作機械輸出	七一
同	第六表	軍用飛行機生産高	七五

五

同	第七表	米國の飛行機輸出額	七七
同	第八表	米國艦隊	八〇
同	第九表	米國の商船隊	八二
同	第十表	米國及びカナダの自動車生産高	八八
同	第十一表	電力生産量	九五
第四章	第一表	主要農産物生産高	一〇〇
第五章	第一表	四期に分つ米國貿易	一〇六
同	第二表	第二次大戰勃發後の米國貿易	一〇九
同	第三表	商品別輸出	一一三
同	第四表	商品別輸入	一一六
同	第五表	國別輸出	一二七
同	第六表	米國の對東洋貿易	一二六
同	第七表	米國の對中南米貿易	一二八
同	第八表	國際物價比較	一三五

同	第九表	政府及中央銀行金準備高……………	一三
同	第十表	世界の金生産高……………	一六
同	第十一表	米國への金流入……………	一七
同	第十二表	合衆國への世界資本の移動……………	一〇

米國の戦争經濟力の檢討

緒論 米國の戦争經濟力

一 戦争經濟力の概念

戦争經濟力にも、いろ／＼な概念がある。先づ第一に、戦争を廣義に解するか、狹義に解するかによつて分れる。あまり廣義に解すると、平時戦時の區別がなくなり、銃前銃後の差別がなくなり、戦争經濟力は廣義國防經濟力と殆んど同意義のものとなる。これに反し狹義に解すると、武力戦といふ意味になり、その場合の戦争經濟力とは武力戦を賄ふ經濟力となつて、結局戦時財政力といふほどのものになつてしまふ。ところで現實に今米國の經濟力が問題になつてゐるのは、この後者の戦時財政力の意味のものではない。勿論、

公債消化力、増稅負擔力、國債價值の維持力、低金利策等々、いろ／＼財政上の問題もあるが、しかしそれはまたそれを維持培養するところの土臺たる國民經濟力を外にしては成



り立たないのであるから、結局もつと廣義の國民經濟力といふものが、とりあげられねばならないといふことになる。といつてまた非常に廣義にとると、前述の如く平時戦時の區別もなく、銃前銃後の差別もない廣義國防經濟力といふものになると、軍需と民需との間に優先性がなくなり、戦争完遂と生活擁護との間に順位も價值差別もなくなつて、現實の問題を對立・混亂に陥入れこそすれ、問題解決に對して何等寄與する如き、役立つ概念ではないといふことになる。

第二に、戦争經濟力を、(一)戦ふ經濟力、即ち經濟自體が戦つてゐるもの、例へば貿易戰、資源獲得戰、關稅戰、輸送戰、投資戰、貨幣戰、爲替戰等々に見る經濟力と、(二)戦はしめる經濟力、即ち背後にあつて戦ふものをして戦はさしむる經濟力、例へば國內の産業力又は再生産力と、(三)以上の戦ふ經濟力と戦はしむる經濟力との統合一體化したもの、例へば國民總力による再生産力の如きものがある。(一)を戦争經濟の顯在力と云へば、(二)はその潜在力であり、(三)は(一)(二)綜合の戦争經濟總力であると云へるであらう。

いま吾々がいふところの戦争經濟力とは、此のやうな(三)の意義のものである。それは常に問題の所在を明らかならしむるばかりでなく、問題の性質、検討の方法などについても多分に示唆するところが多いと思ふ。實際、戦争經濟力とは國民全體の再生産力をいふのであつて、此の意味の力のつゞく限り、戦争は何年續こうとも、如何なる廣範圍に互つて行はれようとも、決して經濟から破れるといふことはない。何故なら、此の意味の經濟力は消盡するといふことなく、使へば使ふほどあとから後からと繰り返へされて生産され供給される低の無限の循環經濟を意味するからである。此の種の經濟は、假令現在は小さくとも、將來はいくらでも大きく育成可能の謂はば生きた經濟力をもつ。之に反し單なる存在の經濟は、(乃至はそれに等しいやうな經濟は)現在は巨大な量であつても消費によつて忽ち消耗しつくされ得る謂はば死せる經濟力である。例へば日本の經濟力は前者を表はし、アメリカの經濟力は後者を表はすといふても強ち希望的觀測だとは言へまい。何故なら、日本は大東亞戰によつて大東亞共榮圈を建設し益々擴張再生産へと國民經濟を擴大強

化しつつあるのに、アメリカは持てる強大のストック、例へば金とか、ゴムとか錫とか、麻とか、生絲とか、タングステンとか、キニーネとかいふ戰略資財をただ消盡してゐるばかりであり、またその工業力、農業力等にはイギリスや中南米がのしかゝつてくる負擔の重荷に照應して、その再生産力を比例的に擴大強化することの出来ない行詰りの經濟にあるからである。この意味では、小なる經濟必ずしも小なる經濟力ではなく、大なる經濟必ずしも大なる經濟力ではないといふことがわかる。

一國の戰爭經濟力は、さうした觀點から見らるべきであつて、單なる數字や統計を並べて、經濟力が強靱だとか脆弱だとか判断を下すのは、非常な誤りである。成る程常識的には味噌汁はハム・エッグスに劣り、米食は肉食に劣るであらう。けれども米食者の國民的再生産力が肉食者の社會的再生産力に劣るといふ保證はない。況んや日本の共同體生活による再生産力が米英的利益社會生活による再生産力に劣るといふ保證は毫もない。否もつと積極的に、何が日本經濟をして發展せしめたか、日本の歴史をひもとくならば、雄辯に

物語つてゐるものがある筈だ。米英はそれを見落したのだ。死せる經濟を見て、生ける經濟あるを知らなかつたのだ。想へば、米英は大なる誤謬を犯したものである。だが吾々も亦輕卒に米英の經濟力を——特にアメリカの戰爭經濟力を——誤算してはならない。

かやうに戰爭經濟力とは、時間的には長期戦に堪へうるやうに國民の再生産力の形ちをとり、また空間的には一國だけで戦ふのではなく、その傘下の諸國の力を利用し、進んでは友邦國の援助をも得て戦ふものである。例へば日本は滿支の經濟力を動員し、南方の力をも利用する。アメリカは中南米の經濟力を動員し、其他の民主主義國の力をも利用するといふが如きことである。即ち廣域經濟力、乃至ブロック經濟力といふもので戦ふ。最後にいま一つ。それは一定の經濟體制、例へば全體主義體制とか、統制經濟體制とかいふものが、その質的構成如何によつて一層の力を出すものなることは、戦時經濟に於て一般に知られた事實である。而してこれは、何よりも先づその國の國民的自覺又は精神力に依存するものなることはいふまでもない。

二 戦争經濟力の測定法

戦争經濟力をそのやうなものと解するに於ては必然的に、その經濟力の測定が、一定の方法によることを限定する。例へば、アメリカ式に何んでも過去の統計をもつて來て、日本はこれだけの力しかない、アメリカの何分の一にしか當らない、更にそれを爲替相場で換算すると、何十分の一になつてしまふから、何十分の一の力しかない、といったやうな測定法は全然誤りだといはねばならない。現實に於ける經濟は、無限に變化する時間空間の條件に於ける欲求と調達、生産と消費、即ち國民再生産の秩序であつて、謂はばケネーの『經濟表』的姿をもつたものである。而もケネー以上に、これも生けるもの、生成發展のもの、として捉へねばならない。過去に則して捉へるのではなく、過去から未來へ發展する『永遠の現在』として捉へねばならない。然らばその力の測定法も自ら他とは異らざるを得ない。即ち無限に變化調整しうるものとしての欲求力に對する調達力の比例的測定

法、國民消費力に對する國民生産力の比例的測定法、一言にして云へば國民總力による全體の再生産力の比例的測定法といふものになるのである。

かゝる測定法が、ケネー的經濟表による測定法と異なるところは、自然秩序によるおちつきを物的に計算するのではなく、寧ろ國防意志による國防的均衡の諸經濟力の効果を計算し比較することにある。だからその點では近代理論と稱せられる均衡學派の自由經濟的意味の經濟量の均衡状態を貨幣價格で計算しやうとするものではない。それは必然に統制經濟的意味の經濟力の國防的均衡をモノに則して調整づけられたカネで比較考量しやうといふのである。勿論、實質費用や實質生産高が、従つてまた實質所得が計算可能のときは、それでやる。而もそれは近視眼的の利潤追求的立場からではなく、高度國防國家的立場から統一せる國家的計畫に基いて計算するといふのである。蓋しバラ／＼に存在する(自由に存在する)經濟諸量をいくら計算しても、それで直ちにその國の經濟力は出て來ないからである。

だからかゝる測定法は、結果計算的ではなく、企畫豫算的であり、回顧的だけでなく展望的でもあり、國防的なるが故に戰略的であつて全般的であり、短期的であつて而も長期的考察でもあるといふことになるのである。

三 戦争經濟力測定の客體と其範圍

次に、かゝる測定法は具體的に何を對象とするか。測定の客體とその範圍とが問題になる。いふまでもなく、それは存在量よりも生産力を問題とし、それはまた生産要素の測定、具體的には人的資源とか物的資源とか(二次的には生産設備も)考察される。例へば米國の場合、何人の労働者がをるか、何人の技術家、何人の支配人級の人物がをるか、といふことよりも必要に應じて動員可能な人的資源はどの位であるか、即ち一年後には二年後には、或は直ちに、田舎から、都會から、學校から、訓練所から、家庭から、外地から、外國から、或は外國へ、それぞれの質を備へた男子を、女子を、何人動員出来るかといふこ

とが問題の焦點をなすのである。それには、國民精神、健康状態、社會衛生状態、營養、出生率、死亡率、妊孕率、結婚率等に至るまで溯つて考量されねばならない。更にその質差からくる能率度を考へると、單に生むだけでは足りない、單に育てるだけでは足りない、單に學校へ送るだけでも足りない、といふことがヒシ／＼と感ぜられるであらう。比較考量は凡てさういふところまで及ぼされねばならない。

次に物質資源についても同様のことが言へる。土地についての利用、自然資源についての利用、設備資本等についての利用も、單に現存するものばかりでなく、その潜在的供給についても考量されねばならない。またその組成のしかたについても、産業立地についても、それぞれの長所や特徴が考慮されねばならず、更に必要に應じて或は國內に、或はプロック内に、或は同盟國內又は友邦國內に於て、資源動員が計畫づけられ、實行されねばならないであらうから、力の測定は、さういふところにまで及ぼされねばならない。

論者或はいふかも知れない、かゝる測定はあまりに理論的であつて、複雑精緻を極め、

實行不可能であると。勿論、社會の經濟機構の根本基礎を自由經濟において、統制經濟的經濟力の測定をしようとするならば、それは非常に困難であらう。けれども、今日名實共に自由經濟より統制經濟へ編成替へされ、その統制が秩序づけられてくればくるほど、この困難性は次第に克服されるであらう。何故ならば、さうなると、國防經濟的に統一して何をどれだけ何所でいつといふ計畫が立てられ、その資料が容易に集まつてくるからであり、また經濟力發揮の戰略的ポイントや危機的箇所や重要面がよりはつきりしてくるからさういふ測定は、思つたより容易であり、普通考へられてゐるより遙かに意義重大であると言はねばならない。

四 米國戰爭經濟力の特質

かゝる意味の戰爭經濟力を米國にあてはめて考へて見る。何人にも、最初にピンとくる主要點は米國經濟の特質であらう。米國經濟はヨーロッパとは大いに異なり、アジアとも

異なる。だからその力の發揮に於ても大いに異なるものがある。例へば米國の自動車生産力の如き、飛行機生産力の如き、または鋼鐵や油の生産力の如き、常に量に於て世界第一にすばらしいばかりでなく、質に於ても優秀であることは敢て米國心醉者に徴するまでもなく世界周知の事實である。

いまその特質を列擧すれば略次の如くなるであらう。

一 人的方面

- (1) 明朗豁達で、積極的で、エンタープライジングであること
- (2) 發明發見欲に富み、ばからしい失敗もあるが、またすばらしい大成功をおさめることもある
- (3) お金や女のためには命がけの仕事も敢て辭せぬものが多いこと
- (4) 調子に乗ると、どこまでもやつてくるが、反對にグアンと喰はせると案外怯へつき易いこと

(5) 勘定高くて、ねばり強さが無い、加ふるに、各國人の寄り集りであるから意見の一致もすくない、だから敗戦が続くと國內に不平分子が策動し、騒動やモッブがおこり易く、國內分裂の危険がある

(6) 機械の知識や工夫に富み、仕事に能率的であること

二 物的方面

(1) 世界一資源に恵まれてゐること、特に動力資源、鑛物資源、農産物資源に恵まれてゐること、加ふるにパン・アメリカ、ブロックでは殆んどないものはない有様であること

(2) 開發がまだ若く、従つて増産が效果的に可能であり、且つ潜在的状態にあるものが多いこと

(3) 氣候、風土、地位、面積、地質に恵まれ、自然的に國防的となつてゐること

三 産業方面

(1) 第一次大戦を機として、農業國から工業國へ轉換してをり、國の生産物の四分の三は工業品であること、わけでも近時、重工業が旺んになつたこと、精密工業も發達したこと、従つて平和産業體制から戦時體制への編成替も割合容易であること

(2) 大規模生産が多く、機械設備が整つてゐるため、労働生産力が強く、大量生産が得意であること、従つてさういふものの生産には生擴が可能であること

(3) 一九二九年以來の不況により、生産は七〇%乃至八〇%程度に制限されてをり一九三八年頃より次第に好況づけられ、一九四一年には一〇〇%近くなつてゐたこと(一九二五年—一九二九年を一〇〇%として)

(4) 航空機工業が最もめざましく、一九三五年—一九三九年を一〇〇%として、四一年七月には約十倍の増産となつてをり、造船が之に次ぎ同年間約五倍となつてゐること

- (5) 鐵道は不景氣に崇れて不振であつたところへ、最近では自動車も生産制限されてゐる關係上、廣大な地面に散在する米國産業の運輸がうまくゆかず、ポットル・ネックになつてゐること。船腹も不足し、米洲間の運輸も思ふにまかせぬこと
- (6) ニュー・ディル政策の統制に慣れてゐたこと、しかし労働に對しては増漫ならしめてゐた點がないではない(そのためにストライキ等も屢々おこつてゐる)
- (7) ワシントンのブルーキングス研究所の調査によれば、一九二九年の産業別による米國民所得は八百十億弗、各家族所得の總合計では九百三十億弗とされてゐる。而して此の巨大な所得はその後減少したが一九四一年には大體舊に復したと見られること

四 生活方面

- (1) 九百二十九億弗の國民所得のうち、一家族の年所得二萬五千弗以上を富裕階級(Wealthy)とすれば、それが全體の二〇%を占め、次に二萬五千弗以下一萬弗以上を有福階級(Well-to-do)とすれば、それが全體の九%を占め、第三に一萬弗以下五千弗以上を氣樂階級(Comfortable)とすれば、それが全體の一三%を占め、第四に五千弗以下三千弗以上を中庸階級(Moderate circumstances)とすれば、それが全體の一九%を占め、第五に三千弗以下千五百弗以上を最底生活階級(Minimum comfort)とすれば、それが全體の二六%を占め、第六に千五百弗以下を生存階級(subsistence and poverty)とすれば、それが全體の一%を占める。而も第六所得階級は人口の四一%も占めるに反し、第一所得階級は人口のたつた二・四%を占めるにすぎない。其他の大多數のものは第五所得階級に屬してゐる。もつてアメリカ資本主義社會の構成内容の一端がうかゞへるであらう。第六階級の多くは南方ニグロであり、ニュー・ヨルクやシカゴのユダヤ人貧民階級であり、東南ヨーロッパの移民階級である。而してかゝる所得構成は直接に消費や貯蓄と關係をもつこといふまでもない。即ち社會的に力を持つものは——所謂輿論

をつくるものは——消費する階級であり、貯蓄や投資の出来る階級である。第六階級には殆んど社會的勢力といふものはない。これが消費面乃至所得面から見たアメリカの特質である

(2) 米國の家族は常に移動的で、引越しばかりしてゐる。一地方が危険であるか、儲らないか、または失敗すればドシ／＼他の地方へ移轉する。故に地縁社會といふものが薄い。郷土愛を知らないものが多い。だから生活さへ保障されれば、どの州でも、どの國でもよい譯である

以上を綜合するに、アメリカの戦争經濟力は、現在に於て既に第一次大戰當時以上の生産力を發揮してをり、他の諸外國に比するも、第一表に示す如く、再生産力によるアメリカの國民所得はイギリスの三倍。獨逸の三倍半、ソ聯の約四倍、イタリーの十二倍である。そのアメリカが一九四二年よりは更に愈々本格的にその偉力を強化してゆくことになつてゐる。そしてそれに應ずる潜在力も亦相當に強いと見なければならぬ。更にカナダや

中南米の資源を利用しうることを考慮に入れれば、アメリカの經濟力は一層強靱なものなることは争はれない。だがアメリカにも缺點はある。第一に南洋資源の利用を喪失したこと、第二に國民が雜種で、意見の一致が困難であること、況んや思想の統一は一層困難であつて、第一次大戰の時のやうに「世界をデモクラシーのために救へ」などといふのは却つて藪蛇になること、第三に運輸機關がポットル・ネックになつてゐること、商船、鐵道、自動車など皆然りである。第四に英帝國はあまりにも大きな重荷になつてゐること、それがため米國自體を守るなら兎も角、世界を米英で——特に米が率先して——制覇しやうといふには、不足勝のものが多くなること、第五に自國の力を加重に評價して敵側を軽く見て、違算・誤算を多くしてゐること、などである。勿論、アメリカとて誤算は改めて、禪を締直すであらうけれども、それにはアメリカのやうなところでは時間がかかる。特に人的方面に訓練を施すには一年や二年では出来まい。それまでにコヒドク叩かれれば、立ち直るに一層困難を來たすであらう。以下、之等の長所・短所を、或は要因別に

して、或は産業別にして、検討してみるであらう。

第一表 アメリカの國民所得
(1925—24平均)

	國民所得 <small>億磅</small>	同指數
合衆國	119	100
英國	40	33
獨逸	35	29
ソ聯	32	26
佛國	23	19
伊國	10	8
英帝國全體	100	84

Hitch, America's Strength より作成

第一章 米國の人的資源

一 米國の人口

獨ソ戦争に於て、ソ聯が意外に強い抵抗力を示したのは、ソ聯の軍律が厳しくて容易に逃げ歸れなかつたこと、豫想外に多くの戦車、飛行機等をもつてゐたこと、と合せて一億七千萬の大人口を擁して驚ろく可き数の兵隊が、あとから、あとからと動員されて獨軍の前進を塞いだこと、とされてゐる。國民の数は確かに一の力ではある。人口がないと、軍への動員も、産業への動員も、制限されざるを得ない。

米國の人口は、第一表に示す如く、一九四〇年、一億五千萬であつて、この内、比島その他の植民地人口一千九百萬を差引くと、合衆國だけでは一億三千百萬人である。即ち支那、印度、ソ聯に次ぐ世界第四位の大人口を擁するのである。

第一表 米國の人口 (米國統計年鑑)

内 譯	面積 (一千平方哩)	人 口 (單位一千人)		
		1920	1930	1940
米 國	3,738	117,823	137,008	150,002
合 衆 國	3,026	105,710	122,775	131,409
比 島	114	10,314	12,082	16,000
ボトリコ	3	1,299	1,543	1,869
ハワイ	6	255	368	423
アラスカ	586	55	59	72
パナマ領	.5	22	39	51
バージン島	.1	26	22	24
グアム	.2	13	18	22
サモア		8	10	12

第二表 合衆國人口増加表

	総人口		毎十年 増加	その増 加割合
	百萬人	稠密度 一平方哩		
1870 (明治3)	38	13.0	7	22.6
80.....	50	16.9	11	30.1
90.....	62	21.2	12	25.5
1900.....	75	25.6	13	20.7
10.....	91	30.9	15	21.0
20.....	105	35.5	13	14.9
30.....	122	41.3	17	16.1
40.....	131	43.2	8	7.0

ところで、この人口はアメリカ建國以來、百六十四年の間に驚くべき・日本にも優る・増加を示した。即ち第二表によつてもわかる如く、一八七〇年から一九四〇年までに九千三百萬の増加で、割合から云へば七十年間に約三倍半の増加である。日本は過去七十年間に二倍半の増加であるから日本以上の増加率であつたことがわかる。しかし日本のが主として自然増加に由るのに對して、アメリカのはヨーロッパからの移民とそれら雜種混血人の自然増加とに由つたものである。だから近年の如く、米國が移民を制限すると、忽ち人口増加率に減少をきたし、一九三〇年以降は不景氣と相俟つて人口増加に異變をきたし、第二表に示す如く、いつもの半額の八百萬しか、毎十年に増加し得なくなつたのである。この點は第三表を見ると一層明白であつて、出生率は激減し、自然増加率も亦急減しつゝあるのである。而してその依つて來る原因が、歐洲移民がストップされて、一般に米國婦人の妊孕率が弱められ、他方では謂ゆる文化生活に對する欲望と個人主義思想の滲透とが不景氣によつて益々拍車をかけられた爲めとであるから、この度の第二次世界戦争によつ

て多少の景氣が出るとしても、その時は既に遅く、男子は軍人として出陣してゐるといふ譯であるから、今後米國人口が増加するといふ目當は一寸ないのである。従つて、米國は長期戦になればなるほど、將來人口にあまり期待することが出來ず、勿論移民にも期待出來ず、主として現在の人口を以て押し切らねばならないハメにあるのである。

米國の人口稠密度は一平方哩當り四十三人（一九四〇年）、一平方杆に直してつた二十人である。同じ年、日本の百九十一人に比すれば七分の一以下の稀薄さである。而もその人口が世界一の移動的人口であつて、常に引越ばかりしてゐるから、獨逸のヘーベル『合衆國人口の移動性』（一九三九年）に於ていふ如く、社會の安定性を缺き、共同社會的統制を缺き、國民としての共通意志の結合性を弛緩すること夥しい。

ニグロは全國では一千二百萬（全人口の約一割）もあり、それが南北戦争當時のやうに南部にのみ封鎖しておく譯にはゆかず、漸次全國へ擴つてをり、その結果は白黒の種的軋轢となり、一九二四年のシカゴ暴動の如き軍隊を繰り出すほどの事件を頻發せしめるのである。

である。

第三表

合衆國人口の出生、死亡、自然増加
(人口一千人當りの統計)

	出生率	死亡率	自然増加率
1920	23.7	13.1	10.6
1925	21.5	11.8	9.7
1930	18.9	11.3	7.6
1935	16.9	10.9	6.0
1937	17.0	11.2	5.8
1938	17.6	10.6	7.0
1939	17.4	10.7	6.7
1940			

一億三千百萬の人口は全部米國人ではあるが、それはたゞ表面の國籍上のこと、中を割つて見れば、前記の如き黒人の外に、ユダヤ人の五百萬（世界のユダヤ人口千七百萬の約

三分の一) 外國出生のもの一千四百萬(そのうち二百十八萬はドイツ生れ、百八十萬はイタリー生れ) 外國人父母をもつ所謂第二世が一千六百萬、内地外國の混合父母をもつものが八百萬、英國に無限の怨をもつアイルランド人が三百萬、日本人が十四萬、支那人が七萬。以上ザットあげただけでも外國系又は異分子が合計五千八百二十萬を算し、全人口の四三%に當る(内ドイツ系一千萬、イタリー系九百萬と言はれる)。戰時の場合、之等が悉く米國へ忠誠を勵むであらうか。アメリカが恐れる所謂第五列は、斯ふしたものの中に見出されることも事實である。

移民によつて數ばかり急増しても、斯ふした雜種性・異分子性では直ちにアメリカ自體の統一した力にはならない。そこで現行法のやうに移民を制限すると、今度は曩に述べた如く出生率に大影響をもたらすといふデレンマに逢着するのである。

第一次大戰以來、移民をアメリカナイズすることには非常な努力が拂はれた。そして相當の成績もあげた。しかし根が、個人主義的自由主義的のアメリカ地盤では精々移民を

唯物的に拜金主義的に鑄込むだけであつて、所謂オール・マイチー・ダラーへの教育に仕込むだけであつて、資本主義の埒外から一步もはみ出ることには出來ないのである。

アメリカに於て教育は旺んである。これも、ニグロを除いて云へば、大學高等専門學校の數の多い點に於て(一九二八年には千六百九十校)、學生數の多い點に於て(同、百三十五萬人)、金をかけてゐる點に於て(同、六億八千四百萬弗)、義務教育の長い點に於て(州によつて異なるが十七八歳まで)、就學率のよい點に於て、設備のよい點に於て、恐らく世界一であらう。だがそれにも拘らず、その教育程度はドイツよりも高いとは言はれない。初等教育などは日本よりも進んでゐるとは言はれない。その教育目的も個人として紳士淑女をつくることに心掛けられ、國民をつくり、民族を育て、國家防衛者をつくるといふことにはあまり關心がもたれなかつた。アメリカでは個人が強くなれば、自然と國も強くなると考へてゐたのである。ところで、個人主義では國中心になりえないことはいふまでもない。どこまで行つても、國は個人の手段としか見られないから。

社會文化に於ても總じて女性中心であつて、國中心ではない。音樂、美術、文學、映畫ラジオ、新聞雜誌等を始め、住宅、公園、衣服、流行、廣告、食事、自動車、汽船、飛行機等に至るまで、女性の評價を中心としてゐる。甚だしいのは、戰場に於て武勳を立てることさへ女性めあてのものが多し。況んや日常の風俗習慣が女性の評價を中心に推移してゐるものなることは容易に領けるであらう。

かゝる教育及び文化によつて平素養はれる多種多様の米國民が、戦時に於て、果して如何なる戦闘を發揮しうるであらうか。果して如何なる軍需産業の生産擴充力を有するであらうか。第一次大戦の時は、未だ十分試験済とならないうちに講和が成立してしまつた。彼等にはまだ窮乏に處した経験がない。金持の生活だけで、貧乏人の生活を知らない。彼等には「臥薪嘗膽」といふ文字さへない。そんな國民に今度の大長期戦が果して戦ひ抜けるであらうか。すくなくとも、人口の統計だけを質的に比較して見ても米國に勝算あるとは言へないのである。

二 米國の人的動員力

アメリカは一九三九年、十八萬の正規軍と十九萬の國防軍と（前にはステート・ミリチアと稱してゐたもの）、十二萬の豫備軍と、以上合計五十萬の陸軍をもつてゐただけである。それを今度は五百萬まで（十倍に）動員すると言はれる。第一次大戦の時は、一億の人口から最高三百六十七萬まで（一九一八年十一月十一日）動員し得た。即ちその動員率は人口に對して三%六七であつた。いまその時と同じ動員率で、一億三千百萬の人口に呼びかけるとすれば、四百八十萬を得る譯であるから、成る程、統計的にはほゞ五百萬の豫定數には達する譯である。また陸海空で七百萬を召集するとしても、その動員率は五%三となるにすぎない。

米國海軍に於ては、一九三九年、一萬の將校、十一萬の兵、空軍候補生を含む豫備將校一萬四千、同豫備兵四萬二千、陸戰隊將校一千三百、兵一萬八千、陸戰隊豫備將校一千、

同豫備兵一萬五千、以上總合計二十一萬であつた。いまそれを、兩洋艦隊大計畫に伴ふて兵員も亦十倍にするとすれば二百十萬の大海軍將兵となる譯である。

だが問題は、そのやうな大動員が果して可能であらうかどうかである。陸軍にしても海軍にしても、兵だけならどうにか出来るであらう。だが將校を、特に特殊技術が要請される海軍將校を、直ちに十倍にすることは、猶アメリカの戦艦十五隻を直ちに十倍の百五十隻にすることの絶對不可能と同様に不可能である。勿論、五年十年と假すに時日を以てしたらば可能であらう。だがその間、戦争をせずにおる譯にはゆくまい。また兵と云へども、陸軍五百萬、海軍二百萬、計七百萬の動員はさう簡單にはゆかない。いま合衆國の一九三〇年の國勢調査によれば、滿二十歳以上三十四歳までの人口二千九百七十萬、そのうち男子が約一千四百萬である。この一千四百萬から七百萬を徵集するとすれば、壯丁人口の半分(五〇%)をとらなければならぬ。而も彼等の裝備には、一人の兵隊に對して五人の労働者を軍需産業に送り込まねばならぬ(銃後一般の産業には一人の兵隊について

十七、八人いる)といふから、七百萬の兵隊に對しては三千五百萬の労働者を軍需生産に(一般産業には一億二、三千萬人を)送り込まねばならない。ところで十八歳以上四十四歳までの男子總人口は二千五百萬であり、そのうちから前記七百萬の兵隊が差引かれると、残りは一千八百萬しかなく、所要労働者數三千五百萬に對して、猶一千七百萬といふものが不足することになる。この不足分を滿たすためには當然四十五歳以上の老年男子や一般婦女子にまで産業徵用令がくだらねばならないことになる。換言すれば、兵隊に七百萬、軍需産業に三千五百萬、計四千二百萬が動員されねばならず、それは二十歳以上六十歳までの男女總人口(所謂アメリカの生産人口)六千四百萬に對して六五%といふ高率の動員率になるのである。かくてアメリカは國をあげて、上から下まで軍事一色に塗りつぶされねばならぬであらうが、アメリカのやうな多種多様な異分子を含む市民層で、而も個人主義・自由主義の強い・共同社會性の極めて稀薄な・市民にとつて、それが可能であらうか。それも勝ち戦さならよいが、負け戦さに於て、果して長期間動員が可能であらうか。第一、

アメリカの母親や、妻君連や、婦人が文句を言ひ出しはしないか。第二に株價や國債の値が下がり、爲替が下がり、財界が動搖しはじめると、輿論が黙つておられるであらうか。第三にストライキがおこり、騒動がもちあがらないであらうか。目下の情勢から判断しても、これらの心配は多々あると言はねばならない。第四に、假りに之等問題については心配ないとしても、訓練の點に於てどうか。七百萬の兵を動員し得たとしても、訓練のない烏合の衆では力にならぬ。三千五百萬の勞働者を軍需産業に送り込み得たとしても、未熟練工では役に立たぬ。勿論、彼等に訓練がないとは言はぬ。熟練がないとは言はぬ。發明・發見力がないとは言はぬ。だが問題は、その程度である。否、もう一つ言へば、訓練や熟練の質差である。魂のない訓練や熟練では、いくらやつて見たところで高が知れてゐる。金儲けのための發明・發見では其の効果が知れてゐる。個人主義や自由主義の國の人的資源には斯ふしたところに致命的な缺陷があると言はねばならない。特にアメリカにおいてその危険は多大である。太平洋には大東亞戰、大西洋には對樞軸戰が始まつてゐると

いふのに、本年一月には失業者が三百七十萬から四百二十萬に増加したといふ。假りに一月だから季節的原因があり、參戰によつて轉職・轉業の原因があるとしても、失業總員四百二十萬とはどうかしてゐると言はざるを得ない。

かく見れば、アメリカの戰時人的動員は、質の點に於て不可能、量の點に於て可能ではあるけれども、その量自體がまた幾多の問題を孕むと言はねばならない。長期になると質に於て少々可能となり、量に於て種々の不足問題を含むが、總じて短期よりも長期の方がアメリカにとつては有利と言へるであらう。勿論、米國はいま直ちに七百萬軍隊を動員するといふのではないが、二年後たり三年後さういふ動員になるとしても、それが絶頂であつて、そんな動員が一年も二年も續けば、それに應ずる産業戰士の動員は不可能に陥る。そこで國民的再生産は、假りに物的資源はあるとしても、人的資源の缺乏から崩れる、といふことになるのである。

第一表 米國の領土擴張
(米國統計年鑑より作成)

		一千平方哩
1776	最初の十三州……………	380
1790	ルイジアナの一部を含む全土……	892
1803	ルイジアナ買収……………	827
1819	フロリダ……………	58
1819	スペインより……………	13
1845	テキサス……………	389
1846	オレゴン……………	286
1848	メキシコ割譲……………	529
1853	ガッヅデン買収……………	29
	以上本土合計……………	3,026
1867	アラスカ……………	586
1898	ハワイ……………	6
1899	ヒリッピン……………	114
1899	ポートルコ……………	3
1899	グアム……………	.2
1900	ザモア……………	.07
1904	パナマ・カナル……………	.5
1917	バージン島……………	.1
	以上屬領合計……………	711
	以上米帝國總計……………	3,738

第二章 米國の物的資源

一 米國の領土と資源

米國はたつた百六十六年前、即ち一七七六年イギリスより獨立して建國されたが、當時最初の十三州は、第一表に示す如く、僅か三十八萬平方哩の領土を有するにすぎなかつた。それが一九一七年までの百六十六年の間に驚ろく勿れ、三百七十三萬八千平方哩、即ち約十倍の領土に擴張を爲し得たのである。その内には平和的に買収したものもあるが、大部分は武力に訴へてイギリスから、フランスから、スペインから、メキシコから、占領したものである。近頃頃という言葉で云へば、帝國主義的擴張によつて領土的野心を遂げた以外の何物でもないのである。

米國はこの本土及び屬領の中に殆んど無盡藏の資源の寶庫を有する。更にカリビヤ海を

含む中米の資源も戦時に於ては大體米國の自由になるものと見てよいであらう。南米もチレーやアルヘンチナを除いては、概ね米國の支配下にあるものと見るべきであらう。かくて資源に於ては米國一國でも世界一の保有量のもので多いところへ、アメリカ・ブロックとなると殆んど持たざるものなしといふ有様で、自給自足經濟は極めてよく整備されるばかりでなく、これに英帝國、和蘭等の反樞軸の屬領地資源をも加へるならば、自衛の範圍を越へて他國への脅威とさへなるのである。

げに米國經濟學者エメニーはその著『原料の戰略』(一九三六年)に於て、『原料や食糧の資源を國力の要因として見るならば、米國の情勢は無敵である』と強がつてをり、更にシカゴ大學教授ステレーは『平和及び戦争における原料』(一九三七年)に於て、合衆國はその持たざるものについても、戰略上の地位から如何なる國に對しても戦時に於て優位するであらうと斷言してゐる。彼等の強がり、その持てるものゝ意識に基く國際情勢の判斷とは兎も角として、一應米國が『持てる國』なることは何人も異議ない所であらう。たゞ

しかし、それには一定の前提があり、一定の限界があることを知らねばならない。即ち實際情勢は常に變つてゆく。作戦も戰術も、常に變つてゆく。技術も科學も、常に進歩してをり、民族の意識や自覺も常に一定のものではないといふこと、これである。さうしたものに變化があれば、必ずしもアメリカは枕を高うして寝てゐる譯にはゆかない。ハワイの海戦がよく此のことを證明してゐる。つまり、アメリカの資源の豊富なることは、確かにアメリカの強味ではあるが、同時にそれが弱味にもなるものといふことを承知して、吾々は次の統計を眺めることにしよう。

二 米國の物的動員力

いふまでもなく、茲で物的資源(Material resources)とは自然資源(Natural resources)をいふのであつて、資材(Materials)といふ時はその資源に多少の勞働が加つたもの、または運輸客體になつてゐるもの、内容的には主として原料(Raw materials)をいふのであ

る。

いまアメリカの軍需局が全國の資源を監視し、全資材を統制してゐるところを見ると、資材を次の三種に分けて動員してゐることが目につく。

(一) 戦略資材 (Strategic materials)。これは國防上不可欠のものであつて、而もアメリカ内には十分の供給を缺くもの。その最も代表的なものは、ゴム、錫、タングステン鑛である。其他生絲、マニラ麻、キニーネ等も含まれ、これらは凡て其の供給が東亞に依存してゐる。アンチモニー、クロム鑛、マンガン鑛、水銀、雲母、ニツケル等も、此の戦略資材の中に加へられてゐる。だが、アメリカは南洋を制することに依つて、その大部分の補給が確保出来ると算段してゐた。保管、貯藏、厳格な配給統制が戦略資材に對して加へられることはいふまでもない。

(二) 緊急資材 (Critical materials)。これも國防上不可欠ではあるが、その供給が戦略資材ほど他國に依存せず、しかし國內生産及び貯藏が十分でなく、緊急に準備することが必

要とされてゐるもの。例へば、一九四一年に於ては、アルミニウム、石綿、コルク、沃度、タンニン材料、トルオール、ワナヂウム、羊毛、皮革等々である。これらにも生産、配給、消費の統制が行はれることはいふまでもない。

(三) 基本資材 (Essential materials)。これは、緊急資材の次にその重要性が認められるもので、國內に相當量の供給はあるが、しかし戰時的生産にとつて基本的要素をなすと看做されるものである。例へば、鐵鋼、銅、鉛、亞鉛、モリブデン、カドミウム、マグネシウム、螢石、石油等である。即ち鐵や石油はアメリカにとつて十分あるから基本資材ではあるが、緊急資材や戦略資材ではない譯である。

さて次には之等資材の需給狀況について検討してみよう。蓋し一國の物的動員力は、その生産力、運輸力の一重要基礎をなす資材の需給關係如何に俟つところが多いからである。

合衆國內には生ゴムは生産されない。南米のブラジルに世界生産額約百萬噸の二%ほどのものが生産されるだけで、あとの九八%といふものは全部南洋に於て生産されるのである。その南洋ゴムの半額以上が米國へ輸入されてをつたが、昭和十五年以後は南洋生産の八割まで(數量にして八十萬噸)も米國へ輸入されてゐたのである。十六年度も、これに劣らなかつたであらう。勿論、これら超過分はストックするためであつたことは疑ひない。ところで米國は南洋ゴム輸入の五五%をマレーから、二八%を蘭印から、七%をセイロンから、五%を佛印から仰いでゐたのに、それが大東亞戰によつて大體封鎖されてしまつたのである。からアメリカの周章狼狽は察するにあまりある。アメリカに於てゴム消費の七割までは自動車工業用であり、最近は航空機、建艦、軍機械化用の消費も著るしく増加したことに鑑みれば、對米ゴム封鎖はアメリカの對日石油封鎖以上に痛手であつたことがわかる。新聞電報の傳へるところによると、アメリカはブラジルに第二次ゴム栽培計畫を立て、既に數百萬エーカーの土地に數億本の苗木が準備されたとあるが、第一にそれほどの苗

木がそんなに早く準備出来るものかどうか、第二に假りに可能だとしても、第一次計畫に於て失敗したと同じ失敗が繰り返へされるのではないか、第三に假りに失敗はなかつたとしても、收穫の得られるのは早くて七、八年も先きのことであつて、今の戰爭需要には間に合はない。従つて當面の問題としては、消費を規正して、ストックを喰ひのばし、他方では再生ゴムの増産と、合成ゴムを完成せしめるより外、需給調節の途はないであらう。ところで再生ゴムは、採算上コスト高で、これまでアメリカでは發達しなかつた。だが今度は値段も引合ふであらうし、品質についても文句をつけておられないであらう。合成ゴムの方は、種類だけが多いが、どれもこれも未だ十分工業化されておらない。グードリッチ社のブタヂエン、ゴムが年産三萬六千噸と稱せられ、其他デュボン社のネオプレン、チエール、スタンダード社のブナ等は孰れもまだ數千噸の域を脱してゐない。かくて總合計しても合成ゴムはまだ五萬噸とは生産されないであらう。假りにその倍數の十萬噸が生産され得たとしても、八十萬噸の年需要額に對しては、たつた八分の一にすぎないのであ

る。

アメリカのゴムのストックについては或る人は半ケ年、他の人は二ケ年もちこたへるといふ。しかしこれは民需をどれだけ抑へうるかに依存するところが多い。然るにアメリカのやうな自動車で發達した文化、制度、社會、及び産業を、直ちに抑へつけるといふことは至難のことであらう。

かくの如く見來れば、日本がアメリカの戰略資材の最たる生ゴムの供給源を抑へつけたといふことは、實に戰略の妙を得たものと言はねばならない。たゞまだ幾分のゴムは濠洲を通じ、印度を通じ、アメリカへ流れ込んでゐるやうであるから日本としては一層徹底的な封鎖が必要であらう。

錫

錫もまた生ゴムと同様、アメリカにとつて痛手を受けた戰略資材である。錫は周知の如く、ブリキ製造に用ゐられ、ブリキはまた飛行機用にも用ゐられるが罐詰用を主としてゐ

る。ところでアメリカに罐詰を非常に多く使用する國であるから罐がなくなると、平時の食糧供給には勿論、戰場食糧にも一大異變を起すことになる。

世界の錫年産額は約十六萬噸、その六〇% (約九萬噸) が米國消費であつて、米國はその九萬噸のうち、二萬噸を空罐回收からうる再生錫に、他の七萬噸を英領マレー(五萬噸)、蘭印(五千噸)、イギリス(一萬噸)、支那(三千噸)その他からの輸入によつて得てゐたのである。ところで、マレー、蘭印、支那は既に封鎖されてをり、イギリスの錫はボルビアの錫鑛を原料としたもので、大西洋の輸送が危険に瀕した今日、イギリス錫の輸入も亦望み薄となり、そこでアメリカは直接ボルビア原鑛を輸入して製鍊してはをるが、その量に於て需要の七分の一にも足りないのである。生産と回收に馬力を加へるとしても猶六萬噸餘の不足錫をどうするかは一寸算段がつかないであらう。かくてアメリカは莫大な食糧を持つてをりながら罐がないために食糧不足をきたすといふ矛盾を惹起するのである。勿論、彼等は錫が愈々ないとなれば、代用品をつくりだすであらう。だがそれに對して今既に用意

があるといふ譯ではない。日本を封鎖したと思つたのが、實は逆に封鎖されたので、急にシタバタせざるを得なくなつたのである。當面の問題としては、生産面では代用品工業への努力、消費面では窮乏生活への臥薪嘗膽が續けられねばならなくなる譯だが、前者は兎も角、後者は果して享樂的なアメリカ人にやれるかどうか。罐詰も亦自動車と同じくアメリカ的生活にはなくてはならぬものだからである。

タングステン鑛

タングステンは電球に用ゐられ、特殊鋼（例へば砲身となるもの）の原料にもなる。ところでタングステン鑛はアメリカには三千噸乃至四千噸の年産額しかない。それでは需要量の半分にも足りない。そこで輸入に俟つのであるが、その輸入の六割乃至七割までが支那に依存し、一割がマレー、ビルマ其他の南洋に、他はメキシコ、アルヘンチナ等に依存する。それ故、タングステンはアメリカにとつて戦略資材であり、支那事變當時から買溜されてゐたのであるが、大東亞戰となるに及んで、これも逆封鎖の憂目を見るに至つた。

従つて問題としては、今後アメリカがストックをどれだけ喰ひ延ばしうるか、どれだけ中南米が開發しうるか、代用品が見付かるかどうかに依存する。尤もアメリカはモリブデンの世界一生産國であるから、モリブデンを以てタングステンを代用しうるところはよい。けれども代用不可能のところは、何らか他の辦法を講じねばなるまい。而して現在の狀況に於ては、タングステンに弱つてをると聞く。その限りでは、アメリカは長期戦になればなるほど、ゴムや錫の場合と同じく、この資材に大缺乏をきたし、抗戦力が甚だしく弱められることになるのである。

アンチモニー、クローム、マンガン。

アンチモニーも亦合金用その他に用ゐられる戦時必需資材であるが、米國には需要の三分の一あまりしか生産されない。而して輸入の多くは支那、メキシコ、ボルビヤ等からであつて、支那からの分が今や杜絶され、メキシコ、ボルビヤ等からの分も、今後戦争の進展如何によつては杜絶されないと限らぬ。

クロームは鐵と合金して不銹鋼として用ゐられ、また鍍金用としても需要の多いものであるが、アメリカには需要高の1%しか生産されない。即ち毎年三十萬噸乃至五十萬噸のクローム鑛がアフリカ、比律賓、キューバ、ニューカレドニア、英領印度、トルコ、ギリシヤ等から輸入されてゐた。従つて米國は、クロームを戰略資材として買溜めに奔走してゐたのであるが、今日の輸送難に於ては、これまた米國の頭痛の種となつてゐるもの一つである。但し米國には近時カドミウムが多く産出され、これが自動車其他の鍍金用に代用されることになつた。しかし不銹鋼のためにはクロームでなければならぬところがある。その限りに於て問題は依然として残る譯である。

マンガン(品位三五%以上のもの)も亦米國に足らぬものゝ一つで、而も製鋼作業用及び電池用として絶対に必要であり、且つ多量に必要なものである。米國は平素六十萬噸のマンガン鑛を輸入してをり、それは需要の九七%にも相當する高であり、而もその多くがソ聯、ゴールドコースト、キューバ、印度、ブラジル等の遠地からのものである。そこで

米國はマンガン鑛(フェロー・マンガン、スピーゲル・マンガン)を戰略資材としてストックすることに努めたのであるが、何分戰時需要が平素の倍即ち百數十萬噸と見込まれてゐるに拘らず、船腹不足・航海危険の點で行惱んでゐるのである。ドイツが海上で暴れることになれば、世界一を誇るアメリカ製鐵業も一大頓挫をきたさざるを得ないであらう。

アルミニウム

アルミニウムは米國にとつて戰略資材でなく、緊急資材として擧げられてゐる。といふのは平素は輸入よりも輸出の方が多い位、國內に産出があるからである。だが戰時に於ては安心が出来ない。即ち不充分になりがちのものである。

いふまでもなく、アルミニウムは飛行機製作のチラルミンをつくる爲に用ゐられ、その機體重量の六〇%まではアルミニウム合金より構成されてゐると言はれる。いま米國の一九三九年の飛行機生産額を一萬二千臺とすれば、同年米國は三億三千五百萬封度のアルミニウムを消費してゐるから、假りに一九四二年以降アルミニウムの消費が全部飛行機製造

に向けられるとしても、飛行機五萬臺をつくるには、アルミニウムも亦一九三九年の時の四倍の量が即ち約十三億四千萬封度といふ巨大の量が必要となつてくる。ところで此の量が果してアメリカで生産されうるであらうか。

アルミニウムの原料はボーキサイトである。ボーキサイトはアメリカにはあまりない。一九三九年でさへ需要量の三分の二(六六%)は輸入されたのである。その輸入先は八〇%以上が南米の蘭領ギアナ(四十七萬噸)であり、その他が英領ギアナ、ギリシヤ、フランス等からであつた。ところで、それらの輸入を四倍出来るであらうか。四倍出来たとしても輸送が可能であらうか。獨米戦や大東亞戦の戦果を思へば、この點は頗る怪しくなつた。かくて米國にとつて今は緊急資材であるアルミニウムも、遅かれ早かれ戰略資材になつてしまふのではないか。蘭領及び英領ギアナが獨逸や日本によつて通商破壊されるやうになると、年産五萬臺はおろか、年産三萬臺(月産二千五百臺)の飛行機さへアルミニウム回收が一巡し、ストックがなくなれば困難になるのではないか。すくなくとも、アメリカ内に

もつと豊富なボーキサイト鑛山を發見するか又はアルミニウムの代用品が發明されない限り、アメリカの飛行機製作能力を無限のものゝやうに思ふのは(假りに、技術、設備、勞働があるとしても)大なる誤りであるといふことがわかる。

ニッケルは戰略資材の中に這入つてはゐるが、そして成る程、米國には需要の一%にも足らない産額しかないが、そして米國は世界生産額(約十三萬噸)の半分を消費するが、お隣のカナダには世界生産額の八〇%を産出するのであるから、政治的に何とでも需給調節の途はつく。故にニッケルは米國にとつて形式的には戰略資材であつても、實質的には必需資材といふべきほどのものであらう。

同様なことは石綿についても言へる。生産は國內消費高二十五萬噸乃至三十萬噸の五%にも足りないが、お隣のカナダに世界生産額の大半があるから、いくらでも豊富に供給出来るので、戰略資材とはなつてゐても、それはたゞ名ばかりであることがわかる。

水銀、雲母。

水銀は雷汞(起爆劑)、船艦底塗料、醫療等に缺く可らざる軍需資材であるが、米國にとつてもこれは戰略資材の一つになつてゐる。三、四年前まで米國には國産(主としてカリホルニア産のもの)が需要量の約半分あつたが(約百三十萬封度)、一九三九年には消費が減じた爲め一時國産割合がよくなつたが、しかし一九四一年以降は需要が急増してゐるから國産は再び所要量の半分以下に下つたことであらう。而して水銀の主なる産地はイタリアとスペインとであるから、今後の供給は一層窮屈なものとなるであらう。然る限り、米國は如何にして此の戰略資材を手に入れんとするか。目下のところでは増産奨励と消費節約といふ月次の對策より外ないものゝ如くである。

雲母はその優秀なる電氣絶縁性と耐熱性との故に飛行機のエンジン、ラジオの眞空管、コンデンサー等に用ゐられ、米國にとつては一の戰略資材である。板、屑、粉末等の各種の雲母を合せて米國産は約五萬噸ある。外國よりの純輸入は約五千噸である。故にこの資材の外國依存度は極く僅かだと言へる。それにも拘らず雲母が戰略資材になつてゐる所以

は、(一)戰時の需要増大に應じて、生産を急に二倍三倍にすることが不可能と見込まれてゐること、(二)米國には薄片の形狀の雲母は比較的すくなく、粉末が多いから、そして戰時需要は薄片のものが多くから、割合に外國依存が強くなること、(三)輸入先は英領印度、マダガスカル等遠方であるから戰時には輸送上の困難が算へられるからである。

生絲、マニラ麻、キニーネ

これら三つとも米國には生産されない。而も戰時必需品であるから米國にとつて戰略資材となつてゐるのである。生絲は主として日本に依存し、マニラ麻は比律賓に、キニーネは和蘭に(それはまた原産地たる蘭印に)依存してゐる。

生絲は靴下に使用されたが、戰時には落下傘用として、火藥包装用として、絶縁用として用ゐられる。一九四〇年までは二十五萬乃至三十萬俵の生絲が日本から、一萬俵内外が支那から行つたのであるが、それが皆無となつた今日では、最早ストツクに依存するか若しくはナイロンによつて代用させるより外ない。それで間に合へばよいが、然らざる限り

困難が生ずる譯である。

マニラ麻はアパカとも稱せられ、主として船舶用及び油井用の繩に用ゐられる。米國は毎年四萬五千噸あまりのマニラ麻を比律賓から（比律賓の輸出量の約四分の一弱を）輸入してゐたのであるが、それが大東亞戰によつて逆封鎖されたのであるから、商船を毎年八百萬噸建造するといふプランの手前、繩はどうするつもりかと問ひたくなるのである。水に對し、油に對し、日光に對し、氷に對し、摩擦に對し、腐蝕に對し、マニラ麻ほど耐久力のある優秀なものはないのだから一寸代用品も見つからない譯である。

キニーネはマラリヤ特效薬で、アメリカが中米に作戦する時、どうしてもなくてはならぬ軍需品であり、而もその原料たる規那皮はアメリカには産出しないところの一戦略資材である。従來米國はキニーネを和蘭から入れてゐたが、最近では蘭印から直接輸入するやうになつた。然るにそれが今回杜絶する運命に立ち至つたのであるから、年二百萬乃至三百萬オンスのキニーネをどうするか、米國たるもの晏如たり得ない譯である。

猶、緊急資材、基本資材と呼ばれるものゝ中に相當問題になるものもあるのであるが、茲には省略する。要するに、米國は「持てる國」、持たざるものなし、と言はるゝが、我國によつて南方一帯を逆封鎖されただけでも以上の如き、大困惑又は大混亂をきたしてゐる。決して西半球だけに米國の戰時必需品の一切がある譯ではなく、他に依存するところ相當大なるものがある。それが逆封鎖されるか、又は船舶に不足をきたし或は海上危険の故に航海出来なくなれば、それだけアメリカの生産力に減退をきたし、アメリカ戰争經濟力の脆弱化を招來することになるのである。金が二百二十億弗あらうと（一九四〇年末）、銀が三十一億弗あらうと（一九四〇年末）、そんなものは戰時、問題とならない。却つてケンタッキーの山奥に貯藏した結果、護衛のたのけ聯隊の入費さへ喰ふてゐる有様である。しかし、といつてまたアメリカのもつ戰争資源の豊富さを不當に低評價してアメリカの戰争經濟力を見縊つては恐ろしい錯誤を來たす素となる。然らば、資源の上より見たアメリカのストロング・ポイントは何んであるか。いま合衆國本國の面積は世界面積の五%、

第二表 世界産額に対する米國及び米プロツクの産額割合

	米 中南米 米プロ 國 カナダ ヲツク 合計				米 中南米 米プロ 國 カナダ ヲツク 合計		
	%	%	%		%	%	%
金	10.6	10.8	—	バ	24.4	20.0	44.4
銀	26.8	53.0	79.8	肉	24.5	15.5	40.0
白金	0.3	83.5	83.8	牛	21.5	5.5	27.0
銅	22.4	41.9	64.3	バ	28.9	6.5	35.4
鉛	25.3	28.1	53.4	小	14.4	9.9	—
亜鉛	31.5	21.8	53.3	大	11.7	6.5	—
アンチモン	2.8	46.3	49.1	燕	25.7	7.6	33.3
ボーキサイト	11.0	19.7	30.7	玉	57.4	12.2	69.6
アルミ	26.9	8.5	35.4	砂	5.6	27.5	33.1
モリブデン	91.4	5.0	96.4	食	22.7	4.9	27.6
リチウム	11.9	25.2	37.1	珈	—	89.6	89.6
水銀	11.6	3.5	—	カ	—	33.9	33.9
鐵	32.4	2.2	34.6	煙	25.8	8.7	34.5
銑	34.2	1.0	35.2	棉	43.6	9.2	52.8
鋼	38.4	1.1	39.5	人	18.7	1.3	—
石炭	36.3	1.1	37.4	羊	11.7	16.5	28.2
石油	61.5	16.2	77.7	亞	5.5	50.3	55.8
マンガン	25.9	0.8	26.7	皮	19.4	14.9	34.3
セメント	25.2	4.5	29.7	電	25.2	10.0	35.2
磷	29.3	0.8	30.2	コ	35.0	—	—

1934—38年平均、國勢グラフ、礦物産業統計及びクラノール
Fより引用。

合衆國人口は世界人口の六%なるに鑑み、アメリカ資材にして世界産額の一〇%以上を有するもののみを擧げて、次の第二表に示す如く三十四を算へ、もし之に中南米及びカナダ等を加へるならば世界産額の二五%以上を占むるものが三十四あり、アメリカ一國としても、アメリカ・プロツクとしても自給度が一層高くなり、これが米國産業の生産力に及ぼす効果は莫大なものがあると言はねばならない。

殊にアメリカ戦争經濟力の強味としては、近代戦の二大資材として擧げらるべき石油及び鐵を十二分に備へてゐることである。即ち石油は世界産額二億九千五百萬噸のうち、その六〇%を占むる一億七千八百萬噸を産出し(以上いづれも一九三九年)、一九四〇年には六一%餘を占むる一億八千二百萬噸を産出してゐる。更にヴェネズエラ(三十萬噸)、メキシコ(六百萬噸)、コロンビア(三百萬噸)、トリニダード(二百七十萬噸)等を加へるならば、アメリカ・プロツクでは二億二千八百萬噸からの石油をもつのである。一九三九年の合衆國の石油輸出は二千八百萬トン、四〇年は一千八百萬トンであつた。それ故に、英蘭

が南洋の石油資源を失ふても、或はまたイラン、イラクを失ふことあるとしても、南米が確保されるかぎり反樞軸國は石油にはあまり困らないであらう。但し大西洋の海上輸送線が破壊されれば、英國は直ちに石油に見放され、アメリカ自身も亦資材としては持ちながら自己の需要にさへことかくやうになる虞が十分ある。つまり英國へ輸送するに忙がしくてストックする暇がなくなるところへ輸送機關をやられると、賄はねばならぬ世帯が大きいにだけ頭痛の種があるといふものである。

鋼鐵の生産もアメリカは世界第一で、世界産額の三八%を産出し、一九三九年鋼塊の量は四千九百萬噸に達した。其他の鑄鋼合計では五千二百萬噸に達した。従つて壓延鋼材の産額は三千九百萬噸を算へ、同年の海外輸出は二百六十萬噸もあつたのである。また米國はスクラップが世界一多く、毎年三千萬噸からの屑鐵が回收されるのである。ところで、之等は從來の生産額であつて、一九四〇年以來の大軍擴に於ては、從來のものを殆んど二倍するに至つた。即ち一九四〇年には鋼塊を六千五百萬噸産出し、第一次大戰の時の最高

記録六千百萬噸（一九二一年）を突破してをり、一九四二年には一億噸出すと言はれてゐる。一億噸は兎も角、假りに八千萬噸が確かなところだとしても、石炭及びコークスは十分あるのであるから、三百萬噸の軍艦建造、千數百萬噸の商船建造が理想的プランとして決して鐵資材の上からは不可能と言へないのである。寧ろ問題は、技術とか勞働とか設備とか價格とか鑛鑛資材とかいふ方面にあると見るべきであらう。だから米國の鐵資源及び鋼鐵資材の産出力を低評價することは間違であつて、これは寧ろ米國の強味として、米人のいふところに耳を傾くべきであらう。猶、その他、銅、亞鉛、鉛、燐酸、食糧品、棉花、バルブ等の強味もあるのであるが、之等は都會で茲には省略することにしたい。

第三章 米國の工業生産力

一 戦争經濟力としての米國工業生産力の概観

戦争經濟力としての米國工業生産力は、その種類の上から云へば大體に於て、鐵鋼業生産力、工作機械生産力、飛行機工業生産力、造船工業生産力、自動車工業生産力、化學工業生産力、動力工業生産力等に區分しうるであらう。尤もこれはどの國についてもあてはまる區分であるが、特に米國のやうな自然資源や資本設備に恵まれ、且つ積極的なブツシングの企業家氣質の雰圍氣にあるアメリカ工業を、いま聯邦準備銀行局調査による生産額によつて測ると、各工業の相對的大きさは略次の如くである。

全工業生産額……………	一〇〇・〇%
(一)加工工業……………	八四・八%

内、長期使用品生産……………三七・九%

内、鋼鐵生産……………	一〇・一%
機械製作……………	一〇・八%
自動車……………	四・八%
木材加工……………	四・四%
石材、陶器、ガラス……………	三・〇%
有色冶金……………	二・八%
飛行機……………	〇・二%
造船……………	〇・五%

内、短期使用品生産……………四六・九%

内、紡績業……………	一一・二%
皮革工業……………	二・三%
食品工業……………	一〇・九%
製紙工業……………	二・五%
印刷業……………	六・四%
石油業……………	二・一%
化學工業……………	六・三%
ゴム工業……………	一・四%

(二)採掘工業……………一五・二%

内、燃料工業……………	一三・〇%
内、石油……………	八・七%
金屬工業……………	二・二%

即ち知る、生産額に於て一〇%以上を占むるものは鋼鐵工業、機械製作工業、紡績業、食料工業の四つであることを。しかるに戦争經濟力發揮の觀點から云へば、前述の如く、これを更に細分し、又は新たに加ふるに、飛行機工業、造船業、自動車工業、化學工業、動力工業等を以てせねばなるまい。蓋し之等は直接軍事に關係するからである。吾々は、そのやうな觀點から、以下その一つ一つをとり上げてその實體を検討して見るであらう。だがその前にいま一つ見ておくことがある。即ち日本の對米英宣戰布告までに、従つてまた獨伊の對米宣戰布告までに——實質的には一九四一年末までに——米國の各工業が實際にどれだけの生産力を全體としてもつてゐたかといふことである。或る資材、労働、設備等を鐵道にまわせば造船に差支へるであらうし、また自動車工業にまわせば飛行機製作に差支へるであらう。だから米國工業の實績を全體的に鳥瞰しておく必要がある。いまそれを聯邦準備局月報によつて示せば、次の第一表の如くである。

第一表 米國の産業別工業生産指數 (1935—1939平均=100)

年月	總指數	製造工業			鑛山工業			(A) の内										(B) の内			
		全製	長期使用品	短期使用品	石油	石炭	鑛石	鋼鐵	機械	手動	自動	船舶	木	紙	織物	食糧	皮革	繊維			
1923...	88	86	104	72	98	94	118	110	86	90			143	83	82	63	99				
30...	91	91	99	84	93	91	101	98	100	106			105	74	100	78	84				
37	113	113	122	106	112	109	127	123	121	124	108	125	111	113	106	103	104	102			
38...	88	87	78	95	97	99	86	68	82	80	99	65	98	90	85	101	83	93			
39...	103	108	108	108	106	105	113	114	104	114	164	93	127	106	112	108	113	104			
40(1)	117	118	128	109	118	117	127	147	127	154	288	129	149	115	118	111	119	101			
(3)	113	112	121	105	117	114	133	106	123	132	299	120	156	111	100	112	116	93			
(5)	115	114	125	109	118	115	135	118	124	127	323	101	164	112	104	111	117	87			
(7)	121	118	127	111	121	111	179	156	133	138	394	87	189	107	113	110	106	94			
(9)	125	130	144	119	124	116	171	164	145	153	517	109	220	121	116	109	119	95			
(11)	132	138	158	121	119	115	147	166	152	169	594	133	226	127	134	116	126	107			
41(1)	134	137	161	118	113	117	91	170	168	176	672	151	282	126	138	104	145	104			
(3)	143	148	175	126	116	121	90	181	185	190	751	160	325	123	147	107	155	122			
(5)	153	157	185	134	127	118	181	172	206	196	849	164	380	134	157	120	162	120			
(7)	156	161	189	138	129	120	183	173	217	192	998	134	495	144	155	138	153	122			

Federal Reserve Bulletin の各號より作成。

これによつて之を見るに、第二次大戦勃發後、日米英開戦前までの二ヶ年半に既に米國の工業生産は、その容貌を一變してしまつてゐる。大戦勃發前までは長期使用品生産と短期使用品生産と（即ち大體に於て生産財生産と消費財生産とに分けられるのであるが）略均衡を保つてをり、同じ歩調で及んできたものが、四〇年から四一年の援英時期になると前者が後者よりも五割も餘分に製造されるやうになつた。就中、鐵鋼生産は七割増し、機械製造は十割増し、非鐵金屬工業生産は八割増し、航空工業生産は六十割増し、造船は三十割増し、といふ狀況である。それに引換へ纖維とか食料品工業とかいふ短期使用財の生産は同期間平均三割増しにすぎない。生産量における此の推移は、必然的に勞働の上にも資金の上にも、資材の上にも現はれて、工業構成の質的變化が全面的に行はれつゝあつたことを雄辯に物語るものでなければならぬ。換言すれば、米國工業の戦時再編成は、日米英戦勃發に先立つて、第二次大戦勃發に際し援英の時から既に始まつてゐたと言へるのである。而してこの戦時再編成への強化は、米國が参戦するに及んで、一層の拍車をかけた

ものと見るべきである。勿論、その後の実績を示す數字が發表されず、たゞ途方もない莫大の計畫や豫算のみが宣傳的に發表されてゐるにすぎないが、問題は米國及びその與國の軍需品欲求の加速度的増加に比して、果してよく米國工業が生産擴充され、一定期間までに調達しうる状態にあるか否かの能力に懸つてゐる。以下その點について問題と思はれる諸點を各工業別に抽出してみよう。

二 鐵鋼生産力

獨のヨハンゼンはその著『鐵の歴史』に於て、最初に鐵を利用した民族が競争では常に勝利を得たと言ひ、今日ではヒットラーが「鐵なくして國家の自由なし」といふてゐる。之をアメリカだけにとつて見るも、新英州が何故に中部や南部に比して早く發達したか。今日でも何故に合衆國の中北部が他の部より産業的に優勢であるか。更にいま一つ、何故に今日、米國の經濟力が世界を脅威しつゝあるか。勿論、そこには幾多の要因があらう。

けれどもそのうち最有力の一つとして、「それは鐵だ」と答へうるであらう。而して國際的にも今日、鐵、とくに鋼を支配するものが、優勝するのだといふことは、かなりの眞實性を以て言へると思ふ。勿論鋼ばかりで世界の覇權を握ることは出來ない。けれども、また鋼なくして——鋼の十分なる利用なくして——制覇することも不可能であらう。

ところでアメリカは、第二表に示す如く、世界第一位の鋼塊生産國であり、一九三九年には四千九百萬噸、一九四〇年には六千五百萬噸、世界産額一億五千七百萬噸の四一%を出してゐる。これには、豊富なる鐵鑛石と石炭及びコークスと交通の便と技術とが惠まれてゐた。經營も早くから資本主義化され、トラスト化されてゐたといふ背後的事實も看過してはならない。

いま米國の鋼生産の足どりを見るに、第三表に示す如く、近年には第一次大戰中に（即ち一九一六—一九一八年）一大躍進を遂げ、その後一九二八—一九二九年に上昇し、三二年には急落したが、再び上昇を辿つて三七年には支那事變やヨーロッパの不安狀勢に刺戟されて

第二表 世界鋼塊生産額（單位百萬噸）

	昭和11 (1936)	昭和12 (1937)	昭和13 (1938)	昭和14 (1939)	昭和15 (1940)
日本	5				
米 國	48	51	28	49	65
ソ 聯	16	18	18	18	
英 國	12	13	11	14	
印 度	1	1	1	1	
獨 逸	19	20	23	25	
佛 國	7	8	6	8	
白 國	3	4	2	3	
ル ク セン プ ル ク	2	3	1	2	
チ エ ツ コ	2	3	2		
伊 國	2	2	2	2	
世 界 計	124	135	109	139	157

國際聯盟統計年鑑による。一部國際經濟週報にもよる。

急角度に上昇し、三八年には對日禁輸で減少したが、三九年からは第二次大戦勃發により
 援英に大童となつた爲め第一次大戦當時以上の大增産が行はれるやうになつた。即ち三九
 年の九月から月四百萬噸（第三表参照）十月から五百萬噸、四一年の一月から月六百萬噸
 といふやうに増産されてきたのである。だから四一年は恐らく七千數百萬噸の生産額があ
 つたであらうし、四二年のそれは八千數百萬噸にも達したであらう。だが四二年に一億噸な
 ぞといふのは、いかにアメリカと雖、不可能ではないか。尤も數年後ならば、その位に上
 昇するかも知れないが、今年直ちといふ譯にはゆくまい。すくなくともその前途には三
 四の故障が横たはつてゐることを知らねばならない。即ちその一は資本設備が間に合ふか
 どうか。その二はマンガン鐵（スピイゲルも加へて）が間に合ふかどうか。平素、マンガ
 ン鐵の九割といふものは輸入されてゐたのである。ヨーロッパ（主としてソ聯）やアジア
 （主として印度）からは勿論、ゴールド・コーストや南米からの輸入さへ危険となつた今
 日、それにも拘らず三九年四〇年頃の輸入額六十數萬噸の二倍が輸入されねば一億噸の鋼

第三表 米國の鋼生産高
 （單位百萬噸）

生産額		生産額	
1914.....	23.8	1936.....	48.5
15.....	32.6	37.....	51.3
16.....	43.4	38.....	26.8
17.....	45.7	39.....	47.8
18.....	45.1	40.....	60.7
19.....	35.2	41.....	

月	1938	1439	1940	1941
1	2.0	3.3	5.2	6.2
2	1.8	3.1	4.1	5.6
3	2.1	3.5	3.9	6.4
4	1.9	3.1	3.7	6.1
5	1.7	3.0	4.5	6.3
6	1.7	3.2	5.1	6.1
7	1.6	3.3	5.2	6.1
8	2.6	3.9	5.6	
9	2.7	4.4	5.4	
10	3.2	5.6	6.0	
11	3.6	5.7	5.8	
12	3.2	5.4	5.8	

スチール紙により作成す。

鐵生産は單なるペーパー・プランと化しさらねばならない。勿論ストックが半年分乃至一
 年分あるであらう。だがそれが終つたらどうなるか。問題はそこにあるのである。問題の
 三は、製鐵労働者を、特にその熟練工や技術者を、直ちに二倍しうるかどうかである。最
 近米國鐵鋼協會の發表したところによると、作業率は二、三年前の倍に成績が上り、九八

%前後を往復してゐることであるが、作業率は上つても生産能力が上つてゐるかどうかは疑問であり、更に物價の騰貴に比して賃銀の上らないのを思へば、依然として労働不安があり、社會不安があると言はねばならない。おまけに鐵鋼工業には外國生れの労働者が全體の四六%も占めCIOの強いところである。日本では戦争が始まると、労働争議はないものとされるが、アメリカのやうな雑多性のところでは、その保障は得られないのである。その四は、鐵鋼の價格であるが、これがまた安すぎると米國資本家達はいふ。といつて少數資本家にトラストされてゐる鐵鋼に對して、日本のやうに簡単に補助金を出すとか奨励金を出すとかいふやうにはゆくまい。消費統制や割當統制すら、個人主義・自由主義の國ではうまくゆかないのである。第一次大戦の時はユー・エス・スチールやベツレムが幅をきかした。そして巨大の戦争成金にもなつた。しかし今度は斯上の如く條件が違つてゐる。そこに企業的にも問題がある譯である。而も、製鋼能力が充分あがらねば、建艦も造船も、戦車も大砲も、計畫通りには運ばないのである。假りに以上の障害は全部除

去されるとしても、アメリカはイギリス帝國の需要、ソ聯の需要、蔣政權の需要、中南米諸國の需要までも引受けてゐるのであるから、日獨伊によつて海上で破壊されることになると、その破壊以上に生産力がなければ追いつかない、といふことは、單に數字上からも言へるのである。

物的資源の章で既に述べた如く、鋼と各種金屬との合金鋼である特殊鋼は「生産財の生産財」と言はれるほどのもので戦時戦略資材であるが、その原料となるマンガン以外に、クローム、ニッケル(これだけはカナダから得られる)、タングステン、モリブデン、ヴァナヂウム、コバルトなどについてもアメリカは十分の供給をもつてゐない。このうち、モリブデンとヴァナヂウムだけは近年國內に大增産されるやうになつたが、それでもまだ自給自足までには至らない。況んや大增産を目前に控へて、これら凡てについて悩みは深いと言はねばならぬ。

最近のワシントン電報は、アメリカの建艦計畫が鐵鋼不足のため著しい障害を蒙つてゐ

ると報じ、また他方自動車製造業者は鋼の割當があまりに激減されたとの不平を報じてゐる。勿論、アメリカはいま鐵鋼増産のために必死の努力をしてゐるであらう。決して一億噸増産などとペーパー・プランを鵜呑にして安心してはゐまい。それにも拘らず、世界第一の鐵鋼生産國がいま鐵鋼に不足してゐるといふ矛盾に遭遇してゐるのであり、その悩みが解決されない限り、そしてそれのみか、益々深刻な逆封鎖状態に陥りつゝある今日、前途は必ずしも世界第一の生産國だの、世界民主主義の兵器廠だのと誇つてゐる譯にはゆくまじ。

三 工業機械生産力

鐵鋼に次いで戦時に基本的な重要資材で、而も軍需生産財の生産財として知られるものに工作機械がある。即ちインジン旋盤とか、ターレットとか、ミリングとか、ドリルとか、ローリングミルとかいふ工作機械は航空機、戦車、大砲、機關銃、自動車、船舶等を製造

する機械である。だから根本に於て、さうした機械の機械をつくる生産力がなければ、現にある機械を使つてしまへば、あとは武器彈藥の製造が續かなくなる。最近十年、ソ聯がしきりにアメリカから大量に輸入せんとしたのも、またアメリカが逸早く對日禁輸をして日本を苦しめやうとしたのも、この故である。

ところでアメリカは第四表に示す如く、世界第一の機械製造國であり、殊に最近の生産力増進にはめざましいものがある。それは自動車や同部分品やタービンや農作機械等が多く製造された爲めであるが、そのうち工作機械は割合から云へば全機械中のたつた二%（一九三七年）を占むるに過ぎず、その生産高は二億六千萬弗であるが、それにも拘らず三五年に比すれば約二倍の増産になつてをり、更にそれが最近では三七年の時の四倍乃至五倍になつてゐることである。といふのは、第五表に示す通り、アメリカの工作機械輸出が最近頗る増大し、一九四〇年には八月までに既に三五年の時の五倍になつてゐることを以て見ても、容易に頷けるからである。殊にイギリスへの輸出が同期間十倍になつてゐる

第四表 米國の機械生産力

(單位百萬弗)

	1935	1937	
一般機械	金額	金額	同上%
農業機械	291	564	
電氣機械	960	1,622	13
水力電機	99	194	
工作機械	121	260	2
ラジオ、寫真器	201	277	
其他	1,818	2,972	
計	3,492	5,891	53
運輸用機械			
航空機	45	106	1
鐵道車輛	117	407	
自動車	2,391	3,096	26
同車體及部分品	1,550	2,080	
造船	154	250	2
其他	30	45	
計	4,290	5,985	47
總計	7,782	11,877	100

七〇

第五表 工作機械輸出

(單位百萬弗)

宛先	1935	1938	1939	1940 (8月迄)
英國	5.4	15.6	32.5	54.8
佛國	4.2	4.9	5.8	30.8
カナダ	2.2	5.0	6.3	...
ソ聯	6.4	35.1	18.6	18.4
其他	11.3	40.8	52.7	...
計	29.7	101.6	116.1	145.2
(指數)	(100)			(500)

ことは注目すべきであらう。かくて、アメリカの工作機械製造力は一見、無限の如く見ゆるが、しかしそれは世界貿易の輸出面に於て、獨逸からの供給が絶たれて米國の一人舞臺となつたからであり、他方、米國にはその程度の増産ならば特殊鋼資材の貯藏も設備の擴

七一

張も可能であつたからであるとするべきである。だが問題は今後にある。即ち米國參戰後の一九四二年以後をどう賄つてゆくかである。假りに一九四二年の米國の工作機械生産高を十億弗と見積つて——實際はこれほど増産出来るかどうかも問題であるが——同年のイギリス、カナダ、ソ聯及び中南米等への輸出總額を四億弗と仕切れば、國內用には六億弗の分が残る譯であるが、さてそれは一九三七年の國內用一億五千萬弗のたつた四倍にすぎず、他方米國自身の軍擴プランでは同年間十倍の擴充が要求されてゐる。かくてアメリカのトテツもない軍擴プランが、アメリカの最も得意とする工作機械そのものゝ生産の中に矛盾を含んでゐるといふことがわかる。世界の民主々義の——實際は共產主義をも含めての——兵器廠たることを引受けたはよいが、果して工作機械だけでも満足に供給出来るであらうかどうか。第一次大戰當時のやうな甘い考へでは到底アメリカの直面する難局は乗り切れまい。ことに工作機械の資材をどうするか。熟練工をどうするか。工作機械は流れ作業や大量生産ではやれないものである。どうしても時間をとる。そこへ今度の戦争はス

ケールが頗る大きい。然るに敗戦また敗戦で、輸送上のロスも大きい。勿論アメリカは何んとか間に合はすべく必死の努力をかたむけるであらう。だが如何に努力すればとて、現状の有様では、アメリカにとつて前途は頗る暗澹たるものであり、危険であり、不安であると言はねばならない。

四 飛行機生産力

工作機械にも増して直接近代戦を制するものは、飛行機であり、長期戦に於てはその飛行機の生産力であると言へる。勿論、飛行機ばかりあつても戦闘意志が薄弱では問題にならないが、いまそれは與へられてゐるとすれば、毎月何千臺の飛行機を製作することが出来るか、そして何年でも、どういふ新型になつてもそれを続けられるか、その生産力に依つて勝敗は決するのだと言へる。

さて米國の飛行機製作能力は、一九四〇年大略一萬機と言はれたが、實際は八千機未滿

に過ぎなかつたと観測される。而もその三割は商業用軽飛行機だと言はれるから、後の五千六百臺が軍用機であり(第六表の推定年産額より三割減)、そのまた一割程度が練習機だと言はれるから、實際戦闘に役立つ飛行機は四千臺しか生産されなかつたことになる。一九四一年には、國防生産管理局クヌートゼンの報告によれば、第六表に示す如く、月平均一千三百四十二臺の生産であるから年産推定額では一萬六千百臺からの生産力をもつたことになる。然るに此の生産額は假りに事實だとしても、過去における資材のストック、既設々備、自動車工業の轉換、既に有した熟練工等を利用した上での生産力に依つたのであつて、一九四二年以後の本格的戦時生産に於て猶且つ一九四一年と同じ乃至はそれ以上の生産條件に恵まれるであらうかどうかは頗る疑問である。すくなくとも次のことは言へる。一九四〇年五月米國大統領は飛行機を年産五萬臺つくと發表したが、一九四一年早々國防生産管理局長は之を切下げて、二萬五千臺に目標を置替へたが、その數さへも一九四一年には達せられなかつた。一九四二年これに達しやうとすれば、四一年の時の五割増

第六表 軍用飛行機生産高
(單位一臺)

	1940	1941	1942
一月		1,036	
二月		973	
三月		1,216	
四月		1,389	
五月		1,334	
六月		1,476	
七月		1,460	
八月	586	1,854	
九月	670		
十月	742		
十一月	779		
十二月	800		
平均	716	1,342	
年産額	8,580	16,104	
推定額			25,000

以上の生産力に高められなければならない。それが果して可能であるかどうかが問題である。資材の點に於て、設備の點に於て、熟練労働の點に於て。而してもし之を強行可能ならしむるに於ては、必ずや類似工業である自動車生産に、戦車生産に、トラックやトラクター生産に、直接影響を及ぼさずにはおかないであらうし、それらのものゝ減産又は一時

増産停止を結果せずにはおかないであらう。かくて米國大統領の飛行機五萬臺吹聴は、單なる夢か、ブラフか、または非常なる誤算であつたと言はねばならない。カーチス・ライトのライト氏は『エヴィエーション』誌上で年産五萬機に達するのは一九四四年のことだと發表したが、四四年になつたとて、斯上の理由でそれは恐らく不可能であらう。精々三萬臺程度といふところが落ではなからうか。

次は飛行機輸出問題であるが、既に生産が二萬五千乃至三萬臺がトップであつて、それ以上は必然的に他の軍需生産へ悪影響を及ぼすものとするれば、勢ひ輸出もその範圍で賄ふことに制限されざるを得ない。而も一九四二年以降は米國の參戰によつて、米國自體の軍備擴充の必要上、例へば一九四一年の輸出実績さへ維持出来るや否や疑問となつてくる。いま第七表によつて見ると、一九三九年の米國飛行機の輸出額は一億一千八百萬弗で、三八年度の約倍、一九四〇年は三億一千二百萬弗で三九年の時の二倍と六割以上(二六四%)である。而していま此の二六四%の増加率を以て一九四一年も推移したと推定すれば、四

第七表 米國の飛行機輸出額
(單位百萬弗)

	1938	1939	1940	1941
英國	4	35		
カナダ	4	3		
歐洲	1	2		
佛蘭	1	12		
和蘭	12	11		
支那	5	3		
計(其他共)	8	2	68	118
			312	*823

*1940年の確定數字の264%増しの推定額。

一年の飛行機輸出額は八億二千三百萬弗となる。恐らくこれが輸出額のマキシムではなからうか。軍用機製作上のポットル・ネックや其他諸般の事情からしてさう思へるのである。然らば四二年には、これ以上に輸出することは出来ないのではないか。イギリスが如

何に足掻いても、ソ聯が如何に狂奔しても、無い袖は振れぬといふことになりはしないか。アメリカの物資や工業力に依存し、その大風呂敷に乗せられてゐた諸國は、土俵際でトングことになりはしないか。アメリカだけを守る飛行機といふなら兎も角、世界を守る飛行機とか、『雲霞の如き飛行機』などといふものがさう安々と作り出せる筈のものではな

50

次は、質の點であるが、速度とか、上昇率とか、航続距離とか、裝備とか、さういつた性能についてはアメリカ機は世界でも優秀であることは承認してよからう。四發ボーイング爆撃機とか、四發マーチン重爆とか、ノースロップ重爆とか、コンソリデーテッドヤボーイングの「空の要塞」とか、ブルスター輕爆機、ダグラス戦闘機、カーチス・ホーク機、ロックヒード戦闘機等々、幾多著名のものがある。だが雲霞の如く製造すれば、第一次大戦の時の商船の如く、どうしたつて濫造に傾く。假りにそれが無いとしても肝心の飛行士が足るまい。假りに足りたとしても充分訓練されえないであらうから、一死報國の崇高の

ものと會戦すれば、愈々の場合、あたら優秀な性能も發揮されじまいに終るのではないか。このことはまだ部分的ではあるが、大東亞戦において既に試験済となつたやうに思ふ。

五 造船工業生産力

空には雲霞の如く飛行機を、海には懸橋の如く船を浮べるといふのであるが、成る程アメリカの戦術は弗にモノを言はせて、武力に對する經濟力で——即ち生産力で——最後の最後に於て勝を制するといふのであらうが、問屋がさうウマク卸すかどうか問題である。商船はあとにして、先づ軍艦の方から検討してみよう。『米國統計年鑑』(一九四〇年)によつて米國艦隊を圖表にして示すと第八表の如くである。

ところで米國艦隊は一九二〇年代は軍縮に崇つて「腐ち果てた時代」であり、三〇年代になつて、特にルーズベルト政権になつて再び勃興し始めたのである。即ち一九三三年の三十二隻の建艦案通過、一九三四年の第一次ヴァインソン案通過、ワシントン條約失効後の

第八表 米 國 艦 隊 (1939年末現在)

	職にあるもの		職を離れたもの	
	隻数	噸 數 <small>百萬噸</small>	隻数	噸 數 <small>百萬噸</small>
總 合 計	462	1.64	121	0.22
内譯戰 艦	15	.46
巡 洋 艦	37	.32
航空母艦	5	.12
驅 逐 艦	182	.23	36	.03
潛 航 艇	63	.07	37	.02
水 雷 艇	31	.03	5	.007
巡 邏 艇	30	.01	4	.001
補 助 艦	87	.33	29	.11
未 分 類	12	.04	10	.03
建艦中のもの				
總 合 計	74	.50
内譯戰 艦	8	.30
輕巡洋艦	4	.02
航空母艦	2	.03
驅 逐 艦	30	.04
潛 水 艦	14	.02
水 雷 艇	3	.00
補 助 艦	13	.10

三八年には戦闘艦四十六隻、補助艦二十二隻、經費十億弗の通過、そして三九年、四〇年とヴァインソン案が擴大され、四七年までに戦艦三十五隻、航空母艦二十隻、巡洋艦八十八隻、驅逐艦三百七十八隻、潜水艦百八十隻にするといふ五十億弗追加案が數年早められて二、三年後には、アメリカ艦隊は殆んど二倍にもならんとする勢を誇示してきたのである。

商船も亦これに劣らない勢を示した。即ち第九表に示す如く、一九三九年には百噸以上の海洋船は合計二千四百隻八百九十一萬噸、大湖船五百隻二百四十五萬噸、總合計二千九百隻一千百三十六萬噸であつた（日本は同年二千三百隻五百六十三萬噸—ロイド調査による）。ところで一九三六年決定された海事委員会による十ヶ年五百隻三百九十五萬噸經費十二億五千萬弗の優秀商船隊を公海に浮べる計畫は、着々實行中のところへ、第二次大戰となつて、計畫は擴大強化され、アメリカ・マシーニスト誌の主筆フィニイによれば大體二倍の二千萬噸の商船隊となる段取りであるといふ。いまその詳細はわからないが、恐らく超スピードの造船と拿捕船とが勘定に入れてあることであらう。而して拿捕は始めのうち

第九表 米國の商船隊 (百噸以上のもの)

	1914		1937		1939	
	隻數	噸數 百萬噸	隻數	噸數 百萬噸	隻數	噸數 百萬噸
海 洋 船	1100	2.02	2400	9.34	2400	8.91
大 湖 船	600	2.23	500	2.24	500	2.45
計	1700	4.28	2900	11.78	2900	11.36

だけのことで、今日ではアベコベに毎月何十萬噸かが爆沈されてをり、また大形船の幾つかは航空母艦に改造されてゐる筈であるから、結局今日ではアメリカの造船能力だけが問題として残るに過ぎない譯である。(四二年四月末で既に五十萬噸撃沈された)

ところで、米國の造船能力は一九四〇年が四十四萬噸、四一年が六十萬噸だとされてをり、若しこれが事實だとすれば、その増産率は約五〇%であることがわかる。然らば順調

に運んだとしても四二年には九十萬噸程度の造船しか得られないことになり、この三ヶ年合計しても百九十四萬噸しか建造出来ないことになる。然らば總合計しても四二年末に於て一千三百三十萬噸しかない。到底二十萬噸などといふ數字が出てくる筈がない。だから太平洋はおろか大西洋の懸橋すら、英帝國商船隊と合體しても、つくれないことになる。また或る報告では一千万噸商船建造プランを四十一年一二〇萬噸、四十二年三五〇萬噸、四十三年五〇〇萬噸と三ヶ年に割當てゝることであるが、そのやうな割當に於ける實行さへ、どうやら怪しい。これもヤンキー一流のブラフが、でなければ大なる誤算であつたと言はなければならぬ。いまその理由を若干指摘して見るであらう。

商船を三ヶ年で倍加(即ち二千萬噸にする)が出来ないことは、第一、鋼鐵の生産力が同年間倍加出来ないことに依つて蹉跌する。既に見たやうに、米國の鋼生産高は一九三九年が四千七百萬噸、四〇年が六千萬噸、此の調子で延びたとして四一年推定が七千三百万噸、四二年推定が八千四百万噸であるから四二年末は三九年末の七割増加の程度にすぎない。

到底、四二年に鋼鐵一億噸増産などといふのは單なるペーパー・プランにすぎない。その理由は既に述べた通りである（鐵鋼生産力の項参照）。第二は、鐵ばかりではない、其他の資材にも倍加出来ないものが多々あるであらう。マニラ・ロープの如き、ゴムの如き、麻布の如き、倍加どころか、やがてストックがなくなるであらう。其他機械類にしても特殊金屬にしても足りないものは相當出てくるであらう。第三は、造船設備が足るまい。米國では、ベツレーム造船會社、ニューヨーク造船會社、ニューポート・ニュース造船會社の三つが斷然他を壓倒する三大造船會社であるが、それらは軍艦建造にも割當てられてゐるため、商船建造に倍加の生産力を發揮することは設備の上で既に不可能であらう。其他の造船所は小さなもののみであつて、三百呎以上の造船臺が、全米で約百、修繕すれば使へるといふ造船臺が約四十。其他共總合計で二百八十五の造船臺があると言はれる。而して三ヶ年倍加のためには、之等造船臺を倍加しなければならぬが、それは到底急なことに行かないであらう。第四の困難は、熟練労働の不足であらう。自動車やトラクターなら

兎も角、流れ作業や大量生産のきかない特殊の労働行程をもつ造船に於て、急に熟練工を倍加しやうとしても、それは建艦に於て出来ないと同じく出来ない相談であらう。一九三九年末、三十三の民間造船所の職工は五萬、四〇年には七萬八千に増加した。しかしそれほど増大しないところもあるから、國全體として熟練工を三ヶ年で倍加することには大いに疑問がある譯である。

勿論、質を低下すれば量は相當増大しうるであらう。例へば第一次大戰に於て、米國造船業者は一驅逐艦の龍骨据付後四十五日間で試験を完了して海軍へ引渡したとか、一萬二千八百トンの商船は龍骨後二十四日以内に進水して政府へ引渡したとか、いろ／＼レコードはあるであらう。けれどもその結果は、實戦には效果的に使用出来ない驅逐艦であつたり、二、三年後には米國船舶院自身がもてあますやうなボロ船になつてしまつたではないか。さうした質の底下では何んの役にも立たない。番數さへ揃へればよいといふ譯のものではないからである。

以上挙げたところの商船建造についての困難は、軍艦建造についてもあてはまるであらう。建艦に於ては、資材や労働や設備に於て優先するとしても、二、三年の間に、戦艦三十五隻に伴ふ兩洋大艦隊がつくれるかどうか、海軍専門家でさへ、それは當初の計畫通り一九四七年までにつくられたら上出来だと言はれてゐる。

然るに米國はハワイ海戦で戦艦八隻が撃沈又は大破され、一隻が修理可能の損害を受け以下巡洋艦四隻、驅逐艦二隻も同様大破を蒙つてをり、其他ハワイ沖におけるレキシントン及びラングレーの航空母艦の撃沈、バタビヤ沖海戦における甲巡ヒーストン、同スラバヤ沖海戦における乙巡マーブルヘッド、驅逐艦數隻、及びニューギニア沖における特設航空母艦一隻、大島島海岸における巡洋艦二、驅逐艦一及び珊瑚海における空母二、戦艦一、其他の撃破によつて、之等二十七、八の軍艦が既に海底の藻屑となつてをり、アメリカ東洋艦隊は殆んど全滅の有様である。これでは、どんな強氣でも、撃沈されるより、建造する方が多い、とは言へぬ。アメリカの太平洋艦隊が殆んど全滅に類した今日、これを回

復するだけでも、一年や二年では到底困難であらう。況んや戦艦三十五隻を標準とする大海軍建造をやである。アメリカが東洋制覇をめざして、大建艦を始めたのはよいが、それがいまは却つて禍となり、その唯一の頼んだアメリカ經濟力そのものがまた背負ひきれないほどの負擔で喘いでゐる、といふのがいまの現状ではないか。アメリカ經濟力を見極めることはいかぬが、しかしこれに怯へる必要は最早絶対にないといふことが言へる。

六 自動車工業生産力

アメリカの自動車工業は、製造工業中では第一位にあり、戦時輸出部門に於ても、工業用機械に次ぐ第二位の地位を占めるほどの生産額をもつたものである。しかし輸出はその生産高の約一割内外で、他の九割といふものが國內市場向きである。いふまでもなく、自動車工業といふ時は、乗用車、トラック、バス等ばかりでなく、モーターとか、タイヤとかいふ部分品の工業をも含む。また資本的には米國とカナダとは殆んど同一系統に屬

し、一體と見ることが出来る。いまその生産高を第十表によつて示すと次の如くである。

第十表 米國及カナダの自動車生産高

(單位千臺)

	乗用車	トラック バス等	米國 合計	カナダ 合計
1929	4,587	771	5,359	5,620
35	3,252	695	3,947	4,120
36	3,670	784	4,454	4,616
37	3,916	893	4,809	5,016
38	2,001	489	2,490	2,656
39	2,867	710	3,577	3,732
40	3,692	777	4,469	4,692
41				
42				

即ち近年に於て生産高は一九三八年がドン底で、三九年、四〇年と漸次回復してゐる。四〇年には四百四十六萬臺、四一年には五百萬臺を突破したと見られる。これは勿論、戦争による刺激に依つたものである。けれども既に第一表によつて示した如く、交通機關のうちでは自動車生産が一番延びてゐない。いま一九三五—一九三九年平均を一〇〇として一九四一年七月にはまだ一三五にも達してゐない。といふのは、自動車工業のモーターとか、タイヤとか、組立とかいふところは、すくなくからざる部分が飛行機工業にその「場」を譲つてをり、其他資材に於て、勞働に於て、自動車用から飛行機用へと轉換されてゐるものが多いからである。だから自動車は、こゝ數年間に、その生産力を倍加するどころか、一九二九年の生産高に達することさへ困難であらう。勿論、自動車は大量生産のきくものであるから、増産しやうと思へば倍額の増産は可能であらう。けれども、それでは肝心の飛行機が、装甲自動車が、増産出来ない。現んに四二年度には一舉に七十萬臺(七分の一)に生産制限を行ふと發表されてゐる。そこに、米國生産力にも限界があることの證

據だとしてとらねばならない。即ち、マレーや蘭印のゴムや錫が自由に手に這入る間はよい。けれども、ストック品より外ないといふことになれば、自動車など作つてはおられまい。現在（一九三八年末）アメリカには二千九百四十八萬臺（四人當り一臺の割合で）自動車がある。だからドイツなみ（四十二人當り一臺）になるとしても當分は増産する必要がない。だがまた急激の減産になると、アメリカのやうなところでは著るしい生産能率の底下になりはしないか。アメリカ人から自動車を奪ふと、工場へ通ふことも、農園へ通ふことも出来なくなるであらう。殊にこの二十年來といふもの鐵道の採算不利につけこみ、自動車のとつて代つたところが多い。だから或る程度まで、自動車の製作も続けなければならぬ。だが飛行機増産も絶対命令である。そこに今後アメリカの悩む問題がある譯である。

七 化學工業生産力

化學工業の範圍は非常に廣い。時代によつても、國によつても異なる。戦時と平時とも異なる。いまアメリカにとつて、今次大戰に於て相對的重要性を占むると思はれるもの増産問題につき若干検討して見るであらう。

セメントの生産は、アメリカが世界第一位で、年産約一千八百萬噸（一九三八年）ある。けれども、イギリスに大量供給しねばならない今日、この程度の生産では自給自足は出来ない。米國にはセメントの原料たる石灰石は到るところにあり、またコストの大部分を占める電氣の電熱源たる石炭も豊富にあるからセメント増産は容易である如くではあるが、他方増産の障害としては、遠地間輸送せねばならぬから運賃が割高にかゝること、労働が急に増加出来ないこと、貯藏が不可能であること等々の困難がある。だから、戦争が長期になればなるほど、アメリカも必ずやセメント飢饉を伴はずにはおかないであらう。

陶磁器の生産も戦時となれば輸入が杜絶するからアメリカは増産は出来ず、困るであらうが、しかしこれは所謂平和産業であるから、不自由を忍べば忍べないこともないであら

火薬製造は何物にも増して重要であらうが、平素アメリカには七十七の工場と（一九三七年）五千人の労働者と三千四百萬弗の産額しかないとされてきた（米國統計年鑑、一九四〇年）。然るにそれが今は二十倍乃至三十倍の増産を必要とするであらうから、その狼狽振りは思ひやられる。フィニの『民主主義の兵器廠』によれば、陸軍用無煙火薬の製造高は一日五萬ポンド内外にすぎなかつたといふから、實戦に於て兵一人當り半ポンドの無煙火薬を必要とすれば、五萬ポンドはたつた十萬人の兵隊を戦線に立たせうるだけである。假りに火薬を十倍の五十萬ポンド増産しえたとしても、百萬人の兵隊分しかない。二十倍にしても二百萬の兵隊分しかない。而もその上、イギリス帝國及び其他の反樞軸諸國へも送らねばならないといふ負擔に重壓されてゐる。かゝるところへ、一九四〇年の秋ニュージャージーのハーキュレス火薬會社が大爆發して非常の損害を蒙つた。いまはデュボン會社、ハーキュレス會社の工場を始めとして、陸軍海軍の直營工場が到るところに建設さ

れ、一九四二年までには日産百十萬ポンドの無煙火薬をつくる豫定であるといふ。しかしそれでは、假りに増産可能であつたとしても兵二百二十萬人分しかなく、それは恐らくアメリカだけの五百萬軍隊の國防分量に足るだけであつて、援英の分量は全然足りないことになる。若しそれにも拘らず援英に輸送してゐるとすれば、自國軍隊の分がいつまでたつても蓄積されえないことになる。つまりアメリカが自國だけを護るならよいが、英帝國をも引受け、更に世界の民主主義の兵器廠たらんとするには、どうしたつて足りないものだらけになることは、ハッキリわかりきつた事と言はねばならない。

プラスチック工業は二つに分れて、ラテックス工業（ゴムを原料とする工業）とセルロイドや合成樹脂工業となる。ところで、原料のゴムや樟腦は南洋や日本から行くものであるから樹脂工業を除いて之等工業はやがて塞鎖されるであらうことは確實である。

其他、薄荷油、樟腦油、除蟲菊（以上日本から）、キニーネ、コカイン、モルヒネ（以上南洋から）を原材料とする米國の製薬業が大打撃をうくるであらうことは想像に難くない。

決してアメリカは産業的にもオール・マイティではないのである。

八 動力工業生産力

各種産業の動力を供給する動力工業に、水力電気によるもの、石炭火力による発電と、石油用内燃機関によるものと、大體三つに分かれる。そのうち、米國では水力によるものが全體の三分の一弱、水力によるものが三分の二、内燃によるものが一%内外の割合である。日本のが水力と火力とが約半々なるに對して、米國のが如何に火力によるものが多いかがわかる。従つて、炭礦に屢々ストライキがおこり、或はサボタージュがあれば、電力供給に直ちに影響する。ところで問題は、第十一表に示す如き電力生産量が、一九四二年頃までによく倍加されるであらうかどうか懸つてゐると思はれるが、恐らくそれは不可能であらう。第一に礦夫に不足するであらうし、第二には石炭輸送力に不足するであらうし、第三は送電設備とか變電所とか其他の資材にボトル・ネックを來たすであらうから

第十一表 電力生産量

(單位百萬キロワット時)

	總計	内 譯		
		水 力	蒸 氣	内 燃
1920	43,334	15,949	27,218	166
25	65,751	22,233	43,223	294
30	94,651	31,737	62,277	635
35	98,464	39,034	58,649	780
38	116,681	44,834	70,727	1,119
39	130,336	44,021	82,006	1,307
40				

米國電力統計年鑑一九四〇年による。蒸氣とは石炭による火力を、内燃とは石油による内燃機關によるものを意味する。

である。過去の実績から云へば、電力生産量は十五ヶ年かゝつて倍加されてゐる。第一次大戦の時も五割増し程度の増産に過ぎなかつた。然るに今度は三年間に倍加されるであらうといふ保障は何一ツないからである。

次に石炭や石油による内燃機関による動力供給は、相當の量を占むるであらうけれども、労賃の高い米國ではコーストの關係上、それらは漸次減少されてをり、特に戦時に於て、これに期待すべき何ほどのものもないであらう。薪木によるそれは一層然りと言はねばならない。かくて、工業生産の原動力たる動力工業に於ても亦世界の民主々義國を背負ふて立つほどの生産力を米國はもつておらないといふことがわかる。然るに、もつが如くに振舞つてゐる。これは近代でのアメリカの大きな誤算でなければ、大なるブラフであるか、または大なるウヌボレであると言ふよりほかない。

以上によつて吾々はアメリカ工業生産力の現在力、潜在力、可能性を検討した譯である

が、そこには長所もあれば短所もある、決して侮つてはならないが、しかし斷じて怯へる必要はないといふことがわかつた。アメリカにも無い原料があり、殊に大東亞戦によつて逆封鎖され、悩みは深刻となつてをり、其他労働や設備や輸送や技術に不備不足をきたしてポットル・ネックになつてゐるものが相當澤山にある。英帝國其他の民主々義國がアメリカの負擔となつてをり、それが米國經濟力を非常に壓迫してゐる。そのため、この二年乃至三年に（一九四二年までに）二倍乃至三倍に増産されねばならないものが多い。而もさうした加速度的増産が今後何年の間、續きうるであらうか。疑問とさるべき點が相當に多いのである。

第四章 米國の農業生産力

一 戦争經濟力としての米國農業生産力の概観

米國はこれまで世界第一の大農業國として知られてきた。今日でもそれに變りはない。しかし米國自身に於ては、資本主義の發展と共に質的變化を遂げて生産高で云へば、工業が今や七割内外を占め、農業は二四%（一九三八年）を占むるにすぎなくなつた。即ち農業の年生産額は五十三億弗であつて、それは六百八十萬の農場と三千二百萬の農民とをもつ面積十億エーカーの農作地からの收穫であつた。棉花やバルブに恵まれた米國民は絹や麻に不足しても一般に衣料に苦しむといふことはないであらう。だが食料についてはどうであらうか。戦時に問題があるとするれば、その點である。

周知の如く、近年米國の農業は一般に不振であつて、そのため一九三三年以降A・A・A

などの救濟政策が講ぜられ、小麦、棉花、玉蜀黍、豚肉、米、煙草等は減段また減段が續いて生産が縮小されたのである。一九三六年にはA・A・Aが違憲なりとの判決によつて、政府は直ちに「土壤保全國內割當法」なるものを制定し、主旨に於ては大體同じニュー・デールの政策が續けられたのである。そこへ國際危機の切迫とアメリカ再軍備強化による軍擴景氣が現はれ始め、農業も遅ればせながら立ち直りに向つてきてをり、幾分増産の氣配を示し始めたのである。いま米國の「農業統計」の年次報告によると其の生産高は第一表の如きものである。即ち一九三九年は總收穫九十七億弗にして、三八年より四億の増産を示したが、しかし實質所得からいふと、あまり大差はないと言はれてゐる。これが、四〇年、四一年になると戦争に刺戟されて、大體年二割内外の増産が見込まれてゐる譯であるが、果して実績は如何。米國農業の増産可能であることは既に經驗濟であつて疑ひのないところであるが、日本の米穀生産と同じやうに戦時に於て勞働に甚だしく不足をきたすと、米國の農産物收穫は金額に於て不變であつても實物に於て減少をきたすのである。

第一表 主要農産物生産高
(單位百萬弗)

		1937	1938	1939
總額		10,350	9,362	9,768
農	黍	248	288	345
	麥	617	407	405
	麥	66	42	44
	麥	42	38	37
	大米	33	34	32
	棉	770	562	525
	煙豆	318	294	263
	馬鈴薯	45	37	37
	野菓	235	165	201
	柑橘	360	510	528
	桃	139	101	100
	葡萄	143	101	121
	乾菓	60	38	49
其他	57	40	40	
共計	94	67	65	
共計	4,234	3,541	3,662	
畜	牛	1,237	1,164	1,296
	豚	1,161	1,066	938
	牛	1,960	1,775	1,723
	其他	5,748	5,338	5,299

勿論まだ大部隊の米軍が動きだした譯ではないから、需要に急變化があるとは考へられな
し。けれども、恐らく四二年度からは本格的の貯蔵が行はれ、米國自身の食料國防の政策

がとられるであらうし、また濠洲及び印度の成行き次第では、米國がこれに肩代りしてイ
ギリスへの食料供給をも引受けねばならないであらう。さうなれば、むろん米國農業の生
産力だけでは足らなくなる。従つて、世界一の農産國たることを誇つたアメリカは、世界
一の鋼鐵國を誇つたと同じ皮肉の運命に陥つて、イギリスといふ重荷をヒシ／＼と感ずる
ことになるであらう。若しイギリスが重荷にならないならば、そしてアメリカの工業が農
業を労働や資材の點に於てあまり壓迫しないならば——それだけの前提の下では——アメ
リカ農業は自然資源に恵まれてゐるから何よりも永く且つ手堅い生産力を發揮するであら
う。だが今次の戦争に於て、さういつた前提がゆるされるであらうか。第一次大戦の時、
相當に農業労働は拂底し、且つあれだけ廣い土地を有しながら休閑地の利用に大童になつ
たことに徴すれば、今度はその時と比較にならぬ負擔が土地の上に課せられてゐる譯であ
るから、戦争が長期となればなるほどトラクターやハーヴェスターに不足するであらうし
モーターや動力にも配給設備にも不足勝となるであらうし、トラックや鐵道の輸送機關に

も需給の圓滑を缺くやうになるであらう。更にいま一つの不安がある。それは農業に於てもアメリカは大量生産の國であり、資本主義的經營が支配的であるから自由經濟がゆるされ、市場機構が廣く自由に機能する間はよいが、それが軍需の必要から統制され始め、生産や輸送がちぐはぐとなり、その結果、價格が凸凹となり、配給が圓滑を缺き、農業に犠牲産業が簇出するやうになると、果してよく米國民は犠牲献身の生活に甘んじ、公益優先の原理に徹しうるであらうか。甚しく疑問である。いま假りにアメリカ人も相當に愛國心に燃へ、政府に信賴し、不公平な生活に堪へるとしても、或る地方では果實類ばかりで小麦や肉に不足し、また他の地方では小麦ばかりで、または棉花ばかりで他に何物もないといふ「配給饑饉」を生じはしないか。罐詰がなくなるといふことだけでもアメリカの生活にとつては非常な脅威である。冷蔵貨車がなくなるといふことだけで、或る種の米國農業は全然たちゆかなくなるのである。第一次大戦の時は重荷も軽く、期間も短か、つたからさういふ「配給饑饉」を経験するまでに至らなかつたが、今度はさうはゆかない。作戦に

於て既に非常な不利を招いてる上に、士氣に於て沮喪してをり、戰爭目的がはつきりせず、誤算に誤算が重ねられてをり、長期戦となることは必至であるから、米國の農業は今度こそ上にあげた種々なる障害に逢著せざるを餘義なくされるであらう。そこに米國農業の苦悶がある譯である。

更にいま一つ米國農業の頭痛の種がある。それはアメリカ農業がラテン・アメリカの農産物と——特に棉花、小麦、玉蜀黍、珈琲等に於て——競争に立つものが多く、若しアメリカがヨーロッパに代つて之等を引受けるとすれば、値段が比較的安く釘付けされて米國自體の農業生産力が發揮されず、若しまた米國農業生産力を擴充して米國自體で農産物の需給をはかるとすれば、中南米の同様農産物をどうするか。例へばいま米國の棉花は年二百萬噸も生産過剰だとされてゐる。然るにブラジルも昨今棉花の大増産で捌口がなくて困つてゐる。珈琲も同様で、米國一國では吸収しきれない。其他小麦にせよ、玉蜀黍にせよ、南米は近年にない増産である。それは米國農業への壓迫となつて現はれ、購入貯藏すると

しても米國財政への重荷とならざるを得ない。而もその執れをも回避するとすれば、ラテン・アメリカは米國ブロック經濟から離脱して勢ひ米國の支配を受けないやうになるであらう。かくては大變であるから、結局國內的に弱者たる米國農業者の犠牲に於て事柄は運ばれるであらうが、然る場合、米國農業の生産力が阻害されるであらうことは火を賭るよりも明かである。

第五章 米國の戰時貿易力

一 米國貿易の推移

第一次世界大戰後、米國貿易はその大躍進によりイギリスに次ぐ世界第二位のものとなり、その消長は世界貿易の縮圖として見られるやうになつた。即ち世界貿易の膨脹は米國貿易の膨脹に現はれ、その衰微はまた米國貿易の衰微に現はれるやうになつた。而してその米國貿易は第一表に示す如く大體四期に分けて之を觀察することが出来る。第一期は微々たるものであつたが、第二期は大戰のお蔭で大發展を遂げ、一九二〇年には百三十五億弗といふ實に古今未曾有の大貿易數字を示した。それが第三期の世界的大不況に逢ふや一九三二年には約五分の一の二十九億弗といふ最低數字に減少してしまつた。その後不況の恢復と共に徐々ではあるが第四期には、すくなくとも日支事變の始まつた一九三七年には

第一表 四期に分つ米國貿易
(單位百萬弗)

	輸出	輸入	輸出入合計	出超
1 { 1910(明四三)	1,744	1,556	3,301	+ 188
11.....	2,049	1,527	3,576	+ 522
12.....	2,204	1,653	3,857	+ 652
13.....	2,465	1,813	4,278	+ 652
14.....	2,364	1,893	4,558	+ 470
2 { 1916(大五)...	5,482	2,391	7,874	+ 3,091
17.....	6,233	2,952	9,185	+ 3,281
18.....	6,149	3,031	9,180	+ 3,117
19.....	7,920	3,904	11,824	+ 4,016
20.....	8,228	5,278	13,506	+ 2,949
3 { 1932(昭七)...	1,611	1,322	2,933	+ 288
4 { 1936(昭十一)...	2,455	2,422	4,874	+ 33
37.....	3,349	3,083	6,432	+ 265
38.....	3,094	1,960	5,054	+ 1,134
39.....	3,177	2,318	5,398	+ 859
40.....	4,021	2,624	6,646	+ 1,396

米國商務省統計による商品貿易のみにして再輸出を含む

一九二〇年の時の殆んど半額にまで漕ぎつけたのである。而してこの所までは大體前述の如く米國貿易は世界貿易の縮圖と見られるが、一九三九年九月第二次大戰勃發するに及んで最早このやうな簡単な表現では、米國貿易の戰時的性格を物語り得なくなつた。即ちアメリカを除く世界貿易は第二次大戰勃發後減少してゐるにも拘らず、ひとり米國貿易は輸出も輸入も激増してゐる。特に軍需品の對英輸出が増大した爲め、一九四〇年度は第一次大戰以來の出超十三億九千六百萬弗に達し、第一次大戰の時の出超に（額はまだその時の半額だが）彷彿たるものがある。（第一表参照）

一九四一年十二月、日米英開戦によつて米國も文字通り世界大戰に這入り込んだ。そして民主主義諸國の兵器廠たることは勿論、食料供給國たることをも引受けた。だが果して此の貿易で、米國の任務を果しうであらうか。そこに米國貿易の戰時的任務の問題がある譯である。

二 米國戰時貿易の特質

勿論以上の貿易統計はまだ米國參戰以前のものであるが、しかしその貿易は既に第一次大戦における米國參戰直前のもに似てをり、戰時的性格を十分帯びてゐる。即ち

(1) その額に於て急増してゐること。(第二表における歐洲戰勃發前——一九三八年九月より三九年八月までと——歐洲戰勃發後——一九三九年九月より四〇年八月まで——とを比較して見よ) 輸出に於て五〇%、輸入に於いて四三%の膨脹を示してゐる。この點は更に第二表の米國戰時貿易の烏瞰圖によつても輸出入増大及び出超激増の全關係が一眺のうち會得されうるであらう。

(2) 國別的には英帝國への輸出が激増してゐること。即ち前記の勃發前年と勃發後第一年とを比較すると、カナダ其他の北米イギリス領への輸出は五四%の増加、歐洲イギリスへは八〇%の増加、アジア洲におけるイギリス領へは三八%の増加、大洋洲イギリス領

第二表 第二次大戦勃發後の米國貿易 (單位百萬弗、毎月數四捨五入)

	輸 出			輸 入		
	1938—39 歐洲戰勃發前	1939—40 歐洲戰勃發後	1940—41 同上	1938—39 歐洲戰後	1939—40 歐洲戰前	1940—41 同上
9月…	244	284	296	173	200	195
10……	274	323	344	178	207	207
11……	250	287	328	172	215	224
12……	166	357	322	166	233	253
1……	210	360	325	169	235	229
2……	216	359	303	153	190	234
3……	263	344	357	191	207	268
4……	228	316	386	185	203	288
5……	246	318	385	194	204	297
6……	233	345	338	178	205	280
7……	227	312	359	170	218	278
8……	248	343	455	180	214	283
合計…	2,805	3,928	4,223	2,110	2,531	3,036
(同指數)	(100)	(140)	(150)	(100)	(120)	(143)

米國商務省統計より算出。

へは一六%の増加といふ如く、結局英帝國全體へは殆んど倍額に近い増加を示してをり、第二年度の四ヶ月に於ては二倍以上の激増振りであるから、第三年度の一九四一年の對英帝國輸出の激増ぶりは驚ろくべきものがあるであらう。

英帝國への輸出激増は必然的に其他の歐洲への特に獨伊樞軸國を始めとして、その友邦國への輸出激減を伴つてゐる。

對南米への輸出は率に於て五八%の増加であるが、額に於ては未だ毎月五六千萬弗程度であり、到底對英帝國の毎月二億弗前後のもの全輸出の約七〇%に比すべくもない。對日本及び東南洋への輸出は全然杜絶してゐる。其他の諸國へは大局的には殆んど變化はない。それ故簡單に言へば戰時米國貿易は——中南米を除いて云へば——英帝國への輸出激増、其他への激減といふ缺形式形態をとつてゐると言へるであらう。

前大戰に於てはフランス、ベルギー、オランダ、イタリー等への輸出が巨額を占めたが今度はそれがなく、反對にイギリスは獨逸から逆封鎖されてをり、地中海へは這入れず、

東洋へは自ら對日ボイコットから火を求めて、杜絶のハメに陥り、中南米とは競争品が多いといふ事情に於ては、たゞもう對英輸出に専念するより外ないといふ運命的過程を辿つてゐるのである。

米國戰時貿易特質の(3)は、軍需資材の輸出が——その對英輸出が——激増したことである。工業品の軍需資材の輸出が激増し、其他の工業品も稍増大した爲め、工業品全體の輸出が非常なる激増振りである。これに反し農産物は季節的增加を除いて言へば却つて輸出減退をきたしてゐる。即ち第三表により詳細示す如く、一九三九年七月—十月(四ヶ月)の工業品輸出は八三六百萬弗、一九四〇年のそれは一一六五百萬弗、即ち三二九百萬弗の増加、率にして四〇%の増加である。反對に農産物輸出は同期間に於て二四六百萬弗から一一四百萬弗に落ち込み、率にして五四%の減少である。更に、かくの如き軍需品と農産物との間に缺形式形態變化があつたのみならず、工業資材の輸出額に對する割合は、戰前六〇%乃至七〇%(前記一九三九年の同期間に於ても七六%)であつたものが、一九四

○年には九一%までも占るやうになつたことは確かに今次の米國戰時貿易の性格をよく物語るものであると言はねばならぬ。

工業資材輸出増加のうち、特に増大率の著るしいものとしては、鐵及び鋼の二四三%増、鋼壓延材の一二三%増、飛行機の三四五%増、機械用具の二二二%増、火薬の二三〇%増、爆發物の三〇〇%増、非金属の二三三%増、バルブ及紙の一六四%増等であり、而してそれらの八〇%乃至九〇%までが對英輸出である。(第三表参照)

特質の(4)は、ゴム、錫、銅、フェロアロイ等の軍需原料品輸入が激増したことである。即ち第四表によつて示す如く、一九四〇年はその前年に比し、食料品及び全製品輸入に於ては二%乃至六%の減少を見せたが、原料品は反對に二九%の増加を見せ、わけでもゴム、錫、銅、フェロアロイ等は八〇%乃至一四六%の激増を示したのである。これはアメリカの如き自給自足度の強い國に於ても戰時體制をとるに於ては猶相當の缺乏資材のあることを客觀的に示すものとして興味ある點である。而もこれらの多くは英領マレー及び

第三表 商品別輸出 (單位百萬佛)

工業資材	1940 (七月より十月まで)			1939(七月より十月まで)に 比して増減		1940年一ヶ月では對英帝國輸出が二億佛となる	
	諸國全體へ 1,279 (100%)	英帝國* 796 (62%)	其他へ 483 (38%)	諸國全體へ +197	英帝國* +348	其他へ -151	香港、其他英領を含む。
鐵	2,114	1,402	712	++	++	++	++
鋼	1,114	722	392	++	++	++	++
飛行機	89	24	65	++	++	++	++
主要器具	56	37	19	++	++	++	++
火非	72	37	35	++	++	++	++
金	59	34	25	++	++	++	++
アル學	66	37	29	++	++	++	++
化学	13	9	4	++	++	++	++
石油	9	7	2	++	++	++	++
運機	130	65	65	++	++	++	++
運機	22	10	12	++	++	++	++
運機	38	14	24	++	++	++	++
運機	90	45	45	++	++	++	++
運機	10	3	7	++	++	++	++
運機	196	132	64	++	++	++	++
運機	27	65	49	++	++	++	++
運機	87	19	8	++	++	++	++
總輸出額	1,165 (91%)	731	434	+329	+333	-151	

* 英國、カナダ、英印、南阿、澳洲、ニュージーランド、香港、其他英領を含む。

蘭印からの輸入であり、この外支那からの桐油、タングステン等の戰略資材の輸入も相當あることに注目すべきである。而して一九四二年以降は、之等戰略資材の對東洋輸入は全然ないと見なければならぬ。(第四表参照)

三 米國戰時貿易の諸問題

かくの如く此の期間の米國貿易は、農産物の犠牲に於て軍需品の輸出をはかり、對ヨーロッパ輸出の犠牲に於て對英帝國輸出の増強に集中され、輸入に於て南洋からのゴム、錫等の原料確保に大童であつて、それは一言にして表現すれば、平時貿易の姿をかなぐり捨て、既に、すくなくとも貿易的には、英國側へ參戰した戰時的體制がとられてゐたと言へるのである。他方アメリカは多年資源に於て世界一、資本に於て世界一、農業に於て世界一、工業に於て世界一、金融に於ても亦世界一と稱せられ、その經濟力を誇つてきたのであるが、今や第二次世界大戰に際し、果してよくその『弗』の力をもつて自國防衛と同

時に英國援助を完うしうるであらうか。第一次大戰に於てはよく之を爲し得た。しかし今度は、その時と種々異なるものがある。本文に考察の對象となつてゐる貿易に於ても、今回の米國貿易の戰時體制には種々なる問題があるのである。

先づ米國の對英帝國貿易に於ては三大問題がある。一は自國の軍備を充實しながら(國防豫算百七十五億弗をひかへながら)果してよくイギリスの需要を滿しうるだけの生産力が急速に發揮しうるだらうかといふ點。これが米國の對英援助の限界を劃することになり、従つてまた對英帝國貿易の上の方の限界を定めることになるのである。二は海上輸送力の問題(即ち商船の問題)であり、三は支拂又は貸付の問題である。

次に對東洋貿易を如何にするか。日本を抑へておいて果してよく南洋との貿易が続くであらうか。問屋は仲々さううまくは卸さないのである。果せるかな、東亞及び南洋は既に我手に入り、今後は僅かに印度、濠洲が残るのみである。それさへも今後どうなるか。

第三は對中南米貿易であつて、茲にも利害の衝突から米國の獨占は勿論、ヘゲモニーを

第四表 商品別輸入 (單位百萬弗)

原料品	一月より十一月まで		兩年度に於ける變化 (+増加、-減少)
	1940	1939	
總輸入額.....	2,302	2,043	+ 259
原料品.....	1,406 (129%)	1,089 (100%)	+ 317
錫.....	280	151	+ 129 (85%増)
銅.....	113	58	+ 55 (94%増)
アルミニウム.....	63	35	+ 28 (80%増)
ニッケル.....	32	13	+ 19 (146%増)
羊毛.....	32	23	+ 9 (39%増)
皮革.....	77	50	+ 27 (54%増)
生絲.....	110	87	+ 23
其他.....	114	107	+ 7
其他.....	585	565	+ 20
食料.....	49	44	+ 5
コナ.....	27	27	0
酒.....	39	42	- 3
甘蔗.....	109	112	- 3
其他.....	115	126	- 11
其他.....	178	198	- 20
其他.....	378 (94%)	405 (100%)	- 27

第五表 國別輸出入 (單位百萬弗)

	1939		1939	1940	1941
	上半期	下半期			
輸出	英帝國...	565 714	1,279	2,093	
	英國...	230 276	505	1,010	
	カナダ...	202 287	489	715	
	歐洲大陸...	336 437	773	624	
	ラテン・アメリカ	249 320	569	727	
計 (其他共)	1,416 1,761	3,177	4,022		
輸入	英帝國...	379 450	829	1,130	
	英國...	73 77	149	155	
	カナダ...	149 191	340	424	
	歐洲大陸...	237 226	463	227	
	ラテン・アメリカ	253 265	518	620	
計 (其他共)	1,094 1,224	2,318	2,625		

さう易々とはゆるさないものがあるのである。(第五表参照)

問題の四以下は、貿易からくる國內問題であつて、其一は農産物輸出の減退から農民不平をいつまで抑へつけうるかの問題であり、其二は軍需景氣に於て果してよく労働者を抑へつけうるであらうかの問題である。其三は莫大の金流入及び資本流入を如何に處置するか、それと物價との關係を如何に操るかの問題である。勿論この外、通商條約上の問題、貿易統制上の問題、爲替問題等もあるのであるが、現段階に於ては以上の四つが主なるものであると言はねばならぬであらう。

四 對英帝國貿易の主要問題

米國の對英武器貸與法案が問題となつたが、貿易に於ては既にこのことは書入濟となつて行はれてをり、米國聯邦準備局の見積によれば一九四一年度の對英帝國輸出は其前年度(二十億九千三百萬弗)の五割増し即ち三十五億弗(毎月約三億弗)にはなるであらうとさ

れるが、筆者などの見積では約倍額の四十億弗以上を數へるのではなからうかと思はれる。而して米國が參戰しても、しなくとも對英援助の強化に鑑み、一九四二年度はこのまた五割乃至倍額の輸出が要求される譯であつて、そのやうな巨額の累積的需要に對して、いかにアメリカ産業でも、果してよく調達しうるであらうかといふ工業生産能力の問題がある。

いま近着の『合衆國統計書』によつて見ると、合衆國の一切の金屬及び非金屬、一切の石炭、ガス、石油等の燃料、其他鑛生産物の生産額は一九三七年が五十四億弗、三八年が四十三億弗であり、第一次大戰當時の最大年(一九二〇年)ですら六十九億弗であつたことがわかる。いまこの基本資材の生産額と戰時輸出額とが一定の比例を保つものとすれば價格は大體安定されてゐるのであるから一九四〇年のこれら生産額は九十億弗であり、四一年はその五割乃至倍額の百三十五億乃至百八十億の生産がなければならぬことになり、四二年はまたその五割乃至倍額が調達されねばならぬことになるのである。そのやうな急

激な巨額増産は過去の歴史に照しては勿論のこと、現在の人的資源及び設備に照しても到底不可能に近いのではないかと思はれる。(詳細には第三章参照)

いまその例として二三の重要な軍需資材について考察してみよう。一九三九年の鋼鐵生産力は六千萬噸、自動車は六百萬臺、ディーゼル機關は百八十萬馬力、ガソリン五億五千萬バレル、飛行機は一萬臺(製作費一億二千五百萬弗)であつたから、一九四〇年はその五割増と見て、鋼鐵の九千萬噸、自動車の九百萬臺、ディーゼル機關の二百七十萬馬力、ガソリンの八億二千五百萬バレル、飛行機の一萬五千臺が數へられ、本年度はそのまた五割増乃至倍額が生産されねばならない譯であつて、飛行機などを除いて言へば(ルーズベルト大統領は五萬臺説を吹聴してゐるがアノールド航空司令は年産二萬二千臺すら一の理想であるといつてゐる)到底これは想像の外であるとするより外ないであらう。假りに一九四〇年及び四一年度はストック品を利用するとしても四二年度からは本格的な生産一本に頼らなければならぬ譯であり、然らざれば米國はイギリスの軍需工場と化するわけにはゆかないのである。

次に假りに右の生産は可能であるとしても、海上輸送力に不足があれば目的は達せられない。ところで米國には現在一千百萬トン(百トン以上のロイド統計)の商船しかなく、そのうち遠洋航路に堪へうるものは七百萬トンしかなく、其の又半分はカレピア海、中南米、太平洋屬領地間に絶対に必要であるとすれば、残る僅々三百數十萬トンだけが援英工事に利用出来ることになる。他方、イギリスは第二次大戰勃發前二千百萬トンの商船を有してゐたが、拿掃船、擊沈船等をプラス・マイナスして現在遠洋航路に使用し得べき船腹は一千二百萬トン内外だとされてゐる。而もその大半が本國と植民地及びドミニオン間の輸送に當らねばならず、また既に相當量の擊沈を考慮に入れれば、どうして需要激増した米國物資をイギリスへ輸送しうるであらうか。アメリカには昨年度四十四萬トン、本年六十萬トンの造船能力しかないと言はれ、イギリスまた空襲のため年六十萬トンの造船能力しかないとされてゐる。かくの如き状態に於て米國の援英貿易は輸送上蹉跌を招く惧れが

甚だ大きいと言はねばならぬ。

1111

次に支拂の問題であるが、武器は貸與するとしても、前述の資材の大部分はイギリスが對米輸出と現金とを以て支拂はねばならないであらう。既に述べた如く一九四〇年の米國の對英帝國の輸出總計は二十一億弗、四一年度は少なく見積つて三十五億弗、この三十五億のうち十五億弗は英帝國諸地方からの輸入によつて支拂はれ、残る二十億弗が現金（又は證券）で支拂はれねばならないし、四二年は更に三十億内外が支拂はれねばならないが、それがどう金融されるかが今後に残された問題である。英國の戰時貿易金融は戰爭勃發當初には四十八億弗、英帝國では七十一億弗の金、預金、證券の動員可能の資金があると言はれたのに、最近の情報では既にそれが涸渴したと言はれる。いまそれほどでないとしても、戰爭が永びけば第一次大戰の時と同じやうに遅かれ早かれ米國はイギリスに貸付せざるを得ない。即ちクレジットの供與である。勿論現行ジョンソン法は廢棄されるであらうし、新たな辨法が講ぜられるであらう。かくして一年三十億弗以上年々の貿易尻支

拂の問題は、輸出國の米國自體へ轉嫁され、それは又米國政府の公債發行となり、そしてそれがまた第一次の時と同じやうに結局は租税による長期なしくずしの米國民自體の負擔に轉嫁されてしまふ惧が多いのである。だが米國民はそのやうな馬鹿らしさに再び堪へるであらうか。そこに問題の根本がひそんでゐる譯である。況んや戰爭に敗けるに於てをやである。

五 對東洋貿易の問題

米國對東洋の貿易は第一次大戰前に於ては日米貿易を外にしては殆んど見るべきものなく、戰後最も躍進した年は戰爭直後ではなく一九二六年より三〇年の期間であつて輸出に於て年平均五七三百万弗、輸入に於て一一九六百万弗を數へ、その後不況によつて一九三二年には底を突き、爾來漸次恢復して一九三七年には輸出入とも殆んど一九二六—三〇年の好況時代に接近した。ことに輸入に於てはこの年始めて九六七百万弗のレコードをつ

1113

くつて歐洲全體からの輸入額八四三百万弗を破り、アジアの重要性を如實に示したのである。ところで第二次大戦となつて、このアジアの對米重要性が一段と強く示された。即ち第五表によつてもわかる如く、一九四〇年（勃發後第一年）はその前年に比し、アジアへの輸出に於て二四%、アジアからの輸入に於て倍額の四八%の増加を見せたのである。これは勿論、日本からの生絲を除いては南洋方面から——特に英領馬來と蘭印から——ゴム、錫、麻、コブラ、キニーネ等の原料を大量に輸入し始めたことに由るものである。

いま一つ詳しく言へば、同年に於て日本、支那等の東亞からの輸入は二六八百万弗、前年に比し四〇%の増加であるが、英領馬來、蘭印、泰、佛印、比律賓、印度、セイロン等の南及東南アジアからの輸入は五九七百万弗、前年に比し五五%の増加を示したのである。この南及東南アジア即ち南洋及印度からの輸入額及びその増加率は、同年の歐洲三十二ヶ國全體よりの輸入額及び其の増加率よりも高く、南米十五ヶ國全體よりの輸入額及びその率より遙かに高いのである。またカナダ、ニューファンドランド其他の北米全體よりも高

いのである。（第六表及第七表参照）

南及東南アジアから米國は、ゴムの需要量の九割（二億八千万弗）を、錫の需要量の七割（一億一千万弗）を輸入してをり、而もゴム、錫はアメリカ自動車工業、航空工業、罐詰工業等に不可欠のものであり、それにも拘らず此等原料については他に供給選擇地を求め得ないし、また國內代用工業も發達してゐない。従つてアメリカ工業の南洋に依存する程度は頗る大である譯である。

然るにアメリカにとつて都合のよいことは、英米合作の故に英領馬來に對しても、蘭印に對しても、政治・外交上の便宜が得られ、投資・金融上からくる經濟的支配權が享受出來、軍事的にはまたシンガポールとマニラやグアムを結んで之をハワイに連絡せしめ、日本包圍牽制の陣形が整備出來たことである。

然るに茲に問題となつたのは、南洋は（特に蘭印は）日本にとつても大東亞共榮圈の生命線であるから、アメリカが従來の東洋支配政策を改めない限り、日米の利害は南洋に於

第六表 米國の對東洋貿易

(單位百萬弗) 四捨五入 (米國商務省貿易月報による)

	1937 1938 1939 1940				1939 (A)	1940 (B)	A に対 する (B) 増 加 百分比
					前年九月ヨリ 30年八月マデ	前年九月ヨリ 30年八月マデ	
對アジア全體	輸出 570	517			515	617	24 %
	輸入 967	570			611	905	48 %
對 日 本	輸出 289	240	233	227			
	輸入 204	127	161	158			
對 關 東 州	輸出 16	17					
	輸入 4	2					
對 支 那	輸出 50	35	56	78			
	輸入 104	47	62	93			
對 香 港	輸出 20	21					
	輸入 9	3					
以 上 合 計 (東 亞)	輸出 375	313			293	351	18 %
	輸入 321	179			191	268	40 %
對 英 印	輸出 44	33	42	68			
	輸入 96	58	66	102			
對 セ ー ロ ン	輸出 2	1					
	輸入 21	16					
對 英 領 マ レ ー	輸出 9	9	10	16			
	輸入 243	112	149	268			
對 蘭 印	輸出 25	28	35	53			
	輸入 115	69	93	163			
對 佛 印	輸出 3	3					
	輸入 7	7					
對 泰 國	輸出 4	3					
	輸入 1	0.3					
對 比 律 賓	輸出 85	86	100	93			
	輸入 126	94	92	90			
以 上 合 計 (南 及 南 東 亞)	輸出 175	169			186	256	58 %
	輸入 609	362			386	537	55 %
對 西 部 ア ジ ア *	輸出 30	35			31	30	5 %
	輸入 37	39			34	41	20 %

* アデン、アラビア、イラク、イラン、パレスタイン、シリア、アジア、トルコの合計。米國の「貿易統計書」及び獨逸の雑誌「經濟と統計」による。

て正面衝突をせざるを得ないことである。日本は米國が對日封鎖を強化すればするほど、石油、ゴム、錫、鐵礦石等について南洋に求めるより外ないからである。更にまたインドネシア人などに對する考へ方についても、米は英と殆んど同じであつて有色人搾取以外の何物でもなく、それは結局日本と正面衝突せざるを得ないところのものである。

而してかゝる勢力圏の交叉地域になつてゐる南洋自體は、特に蘭印は、日米の交渉を正しく調整しやうとはせず、一にも二にも對米依存對日強硬をもつて臨み、この歴史的・世界的・民族的轉換に對して認識不足であつたから、結局大東亞戰となり、日本のマレー、蘭印、ビルマ、比律賓勘定となり、その結果英帝國、和蘭、蔣政權の喪失はもとより、米國自體も亦完全に之等地方からシャット・アウトされ、逆封鎖を喰つて、貿易に一大支障をきたした譯である。

アメリカの蘭印に對する投資は二億一千万弗、馬來に對する投資は三千万弗、比律賓に

第七表 米國の對中南米貿易 (單位 百萬弗) 四捨五入

	1939 (A) (前年九月より 39年八月まで)	1940 (B) (前年九月より 40年八月まで)	(A)に對する (B)の増加百 分比
對 南 米 (輸出 輸入……)	285 283	449 382	58 % 35 %
對 中 米 (輸出 輸入……)	270 217	340 269	26 % 24 %
以 上 合 計 (輸出 輸入……)	555 500	789 651	42 % 32 %
米 貿 易 總 計 (輸出 輸入……)	2,941 2,132	4,015 2,625	37 % 23 %

『イソの雜誌「經濟と統計」による。

對する投資は一億七千萬弗、支那に對する投資は一億三千萬弗、之等合計は三億三千萬弗

なるに對して、日本には四億五千萬弗も投資してゐるにも拘らず、そしてまた對日貿易は米國にとつてイギリス、カナダに次ぐ第三位なるにも拘らず、アメリカは極東及び南洋に對する『弗』覇權政策の故に日本と敢て對立したのである。換言すれば、對日投資に矛盾があるからでもなく、對日貿易に對立があるからでもなく、もつと廣い、もつと將來性を考へたアメリカの野望的覇權的侵略經濟といふものと日本の東亞廣域經濟とが歴史的に運命的に對立したから茲に衝突がおこつたのである。アメリカはその衝突を避けやうとせず、日本の野村大使や來栖大使の努力を水泡にきせしめ、却つて益々對日禁輸を増加し、ついに經濟斷交を敢てし、援蔣、援英、援蘭印、援佛印工作を強化することによつて日本を經濟的にたゞきつけやうとして、ついに今次の戦争となつたのである。かゝる政策のとられる限り米國の對東洋貿易の問題は解決さるべくもないことは勿論、ついにその破綻を招いたのである。これが米國經濟力を半減するであらうことは火を賭るよりも明かである。

六 對中南米貿易の問題

米國のパンアメリカニズムや米洲ブロック主義經濟にも拘らず既に見たやうにアメリカの中南米貿易は思ふやうに伸びない。第一次大戰後、アメリカはドイツやイギリスの中南米市場を獲得し、一時は中南米合せて、九億弗以上の輸出、十一億弗以上の輸入も記録したことがあつたが、一九三二年の不況以來は遅々として恢復せず、前記最好況期の貿易の半額どころへ來た時、第二次大戰に逢着したのである。ところで第二次大戰はアメリカをして中南米に儲けさすことは儲けさせたが、それは第六表に示す如く、開戦第一年に於て中南米合せて輸出に於て二億三千万弗増加の七億八千九百萬弗、輸入に於て一億五千万弗増加の六億五千一百萬弗、率に於て前者が四二%の増加、後者が三二%の増加であつて到底第一次大戰後の如き(ラテン・アメリカの貿易の殆んど半分を占むる如き)躍進振りではない。また今次の對英帝國貿易の如き膨脹でもない。そして一九四〇年九月以降は早

くもその程度の実績さへ維持しきれなくなつたと見へ、僅少ながら輸出入とも減退し始めたのである。

由來米國の對中南米貿易は年々の米國出超であつて、右の好成績を示した三九年度に於ても對南米六千七百萬弗、對中米七千百萬弗の出超であつた。他方、米國の中南米(西印度を含めて)投資總額は四十九億二千五百萬弗あるとされてゐる。従つてその利子だけでも年三億ちかくある筈である。然らば、米國は中南米からもつと買つてやつてこそ利子拂は可能となるのに、事實はその逆であつて、茲に合衆國と中南米との摩擦がある譯である。かゝるところへ第二次大戰が勃發して軍需や生産財は英帝國へ優先的に輸出され、中南米へはあとまわしで不平のあるところへ、アメリカの賣らんとするもの例へば棉は中南米にもあり、中南米の賣らんとするもの例へばコーヒーはアメリカがあまり買はないといふ事情にあるため、貿易が思ふほど伸びないのである。兩大陸とも農業國であり、農産物を米洲以外の所へ輸出したいのであるが、船腹、爲替などの不如意、海上危険等により輸出は

停滞し、貿易が殆んで停止されてゐるのである。

ブラジル、アルヘンチナ等にはドイツ品が相當遣入り込んでをり、之等諸國はまたドイツ其他のヨーロッパへ食料品を賣りたいのであるが、英米の妨害により思ふ如く貿易が出來ない。一時アメリカは中南米特産品の賣取會社を創設して又は二十億弗の汎米カーテルを設立して問題の解決をはからんと目論見られたこともあるが、自國の農産物價格の引上げ、其他の農業救済さへ出來難いのに、どうして中南米まで手を伸ばしうるか。問題は依然として残されてゐるのである。

勿論米國を除いて現在中南米に進出しうる實力をもつた國は一國もない。その點では米國も安心出來るし、しばらくは米國の獨り舞臺であらうけれども、しかしもしドイツのイギリス上陸作戦が成功し、米英の艦隊がやられると、ドイツは必らず佛伊スカンデネヴァ等の商船を利用して南米へ貿易的に進出するであらう。獨・南米貿易は原料農産物對工業品の有無相通の點で、米・南米貿易より遙かに相互利益となる所が多いからである。

日本にしても大東亞共榮圈が確立され、原料の確保から、生産が進展すれば、假りに日支事變は猶繼續するとしても、貿易的には現在の對中南米貿易を二倍三倍に増大せしむることとはさして困難ではないであらう。船腹にしても日本はアメリカに優るとも劣らないものをもつてゐる。況んや現在米商船は撃沈されて三分の二以下に減ぜられてゐるに於てをやである。かく考へ來ればアメリカの大軍擴、大々のイギリス援助、米洲プロック主義の強化等々の豪語にも拘らず、對中南米貿易の前途に對して決して樂觀はゆるされぬのみか、兩洲の經濟的構成の故に貿易上、本質的の悩みさへあると見ねばならぬのである。

七 米國の物價及び金融の諸問題

最後に物價及び金融の問題について若干考察して見やう。

第一次大戰後米國貿易の大躍進を遂げ得たのは、周知の如く米國物價が諸外國のそれに比し低位に維持されたからである。ところで此度は如何なる事情にあるか。第八表に於て

第八表 國際物價(卸)比較

年 平 均	米 國	カナダ	英 國	日 本
1926(昭元).....	100	100	100	100
1937(昭十二)...	89	85	87.9	100.4
1938.....	79	79	81.4	105.9
1939.....	77	75	83.0	117.3
1940.....	79	83	112.1	131.2
1941(七月平均)	89	91	123.3	138.8

米國聯邦準備月報所載のものを各國を通じ、1626(昭和元年)を100として作成せしもの。

第九表 政府及中央銀行金準備高(單位百萬弗)

各國中央銀行		1938 年 末	1939 年 末	1940 年 末	1941 7月末
米	國	14,512	17,644	21,995	22,675
英	國	2,640	1	1	1
佛	國	2,430	2,709	2,000
和	蘭	998	692	617	573
瑞	西	701	549	502	528
日	本	164	164	161
英	印	274	274	274
カ	ダ	192	214	8	7
南	ア	220	249	328	367
亞	丁	431	466	353	353
下	ツ	29	29	29
計	(其他共)	25,545	25,776	26,690	25,500
上記以外の政府保有					
米	國	80	156	48	88
英	國	1,489	759	1,732
佛	國	331	47
白	耳	44	17	17

示す如く、米國物價は主要諸外國のいづれよりも低く特に英國よりは三五%低く、日本よりは五〇%低く、南米等より見ても遙かに低く安定されてゐる。さればこそ第二次大戰に際しても米國貿易の躍進が見られたのである。だがそれは果して今後も續くであらうか。二三考慮さるべき問題について検討して見やう。

其一は第二次大戰以來、巨額の金が米國へ流入しつゝあること、其二は巨額の資本が米國へ流入しつゝあること、こうした趨勢において果してインフレへの契機をつくらないであらうかの憂慮である。其三は龐大な軍需産業の景氣から一般物價への影響が必須ではないであらうかといふ心配である。

先づ第九表によつて見るに、アメリカの中央銀行の金準備高は一九三八年末が百四十五億、三九年末が百七十六億、四〇年末が二百十九億、四一年七月末が二百二十六億であるから、毎年三十億乃至四十億弗の増加といふ勘定になる。この増加額は世界全體の増加額(一昨年二十二億、昨年二十九億)より遙かに巨額である。ところで、世界の金生産額は一

第十表 世界の金生産高 (単位百萬弗)

	計 (其他共)				
	南阿聯邦	米 國	加 奈 陀	濠 洲	計 (其他共)
1937(昭十二).....	410	168	143	46	1,041
1938	425	178	165	54	1,136
1939.....	448	196	178	56	1,212
1940.....	408	166	153	45	1,275

一オンス35弗で換算されたもの。米國聯邦準備月報による。

九三九年が十二億、四〇年が約十二億七千五百萬弗(第十表参照)とされてゐるから、米國中央銀行の第二次大戰に際し其の保有金増加は世界の金生産額より三倍乃至四倍の激増振りであるといふことがわかる。これは産金以外に、各國が國民から金を買上げて、之を米國へ輸送するから、かやうな數字が出てくるのである。ところで以上が米國へ這入つた全體ではなく、中央銀行以外の勘定としても(例へば政府又は民間金融業者、金坑業者へ)

第十一表 米國への金流入 (単位百萬弗 一オンス=35弗)

總合計	内 譯				
	英國より	佛國より	蘭國より	加奈陀より	日本より
1934(昭九) 1,131	499	260	94	86	...
1935	315	934	227	95	...
1936	1,116	174	573	71	...
1937	1,585	891	-13	111	246
1938	1,973	1,208	81	163	76
1939	3,574	1,826	3	341	612
1940	4,744	633	241	63	2,922

米國聯邦準備月報より作成。

以上は國全體としての増加額であるが、十二の聯邦準備銀行の合計増加額は、1939年が3,100百萬弗、1940年が4,350百萬弗であつた。

這入つてゐるのであつて、それを示すものとしては第十一表があるのである。それによると一九三九年は總計三十五億七千四百萬弗、四〇年は四十七億四千四百萬弗流入してゐる。第二次大戰勃發以來の流入額通計は七十三億にのぼるといふ。かくて米國の金保有高は一九四〇年末に於て二百二十六億弗に達したのである。ところで全國の通貨膨脹は一九四〇年十一月末八十五億弗二千二百萬弗であつて、その前年の七十五億九千八百萬弗に比して、九億二千四百萬弗の増加、即ち十二%の増加にすぎない。貸出も同年末二百五十六億弗であつて、一ヶ年四十五億の増加、即ち二〇%の増加を見てゐるが生産も同期間一二四から一三三と八%ちかく増加してゐるから、この程度の通貨膨脹ではまだインフレの氣配はないと言へるであらう。すくなくとも第二次大戰第一年に於てはないと言へる。

他方、合衆國への世界各國の資本流入も夥しい額であつて、戦争第一年目の三九年末には五十億弗、四〇年九月末には五十八億弗の流入である。之等は主として民間銀行の爲替金のロンドンよりニューヨークへの移行、證券の移動、資金の取寄等から成り立つてゐる。

(第十二表参照)然るにも拘らず、ニューヨークにおける聯邦準備銀行の割引率は動搖してをらず、商業手形が〇・五六%、引受手形が〇・四四%で、低いには低いが大した變動が見られないのである。又市中銀行の貸付率も三八年十一月二・五三%、三九年十一月二・六八%、四〇年十一月二・六八%と殆んど動搖は見られないのである。

いま一つ。商業手形の(未償還の)現在高が一九四〇年十一月末に於て二億三千二百萬弗、その前年同月が二億一千四百萬弗であつたから差引一千八百萬弗増加、即ち八%の増加にすぎない。かくてインフレの氣配はこの面に於てもまた殆んど見られないのである。

いま合衆國の勞働局の物價指數を見るに、第二次大戰前の一九三八年平均卸指數は七八・六にして、三九年末には七九・二となつて〇・六騰貴したにすぎない。四〇年末に於ても七九・九となつて〇・七の騰貴を見たにすぎない。尤も同期間に於て金物類、建築資材、皮革類、燃料等は一年二乃至三の騰貴を見てゐるが、この程度の騰貴は米國戰時經濟の問題にするほどのものではないであらう。だが問題は、勿論その後どうなるかにある。

第十二表 合衆國への世界資本の移動 (單位百萬弗)

年	末	現在 高總額	銀行爲替 資金増加	米國銀行 資金取寄	外國證券 流入	内國證券 流入	手收 料數
1935(昭十)	1,412	603	361	125	316	6
1936	2,606	930	431	316	917	12
1937	3,410	1,168	449	583	1,162	47
1938	3,825	1,470	478	610	1,219	47
1939	5,005	2,464	612	720	1,129	78
1940(十月二日)		5,805	3,092	773	793	1,044	101

米國聯邦準備月報より作成。

かくて、吾々は次の如く結論する。即ち米國への巨額の金流入、資本流入、及び大軍擴
やイギリスの兵器廠化による軍需景氣にも拘らず、前者に對しては聯邦準備銀行の措置よ
ろしきを得てゐること、後者に對してはまだ始まつたばかりで、その結果の現はれるまで

行つてゐないこと、此の二ツの理由により、インフレの可能性は前途に孕みつゝもまだ現
實には何等インフレ的氣配も現はれてないのである。而してかゝる事情の續くかぎりアメ
リカ戰時貿易の前途は國內的には無事であらうけれども、しかしもし對英援助から經濟が
無理されてくると何時物價に破綻をきたさないとも限らない。金融が亂調子にならないと
も限らない。更に對外的には、對東亞貿易はあきらめるとするも、對中南米貿易は安心が
ならず、船腹の問題にも悩みは深いのである。

これを要するに、アメリカの戰時貿易の問題は、アメリカが如何に第二次大戰に兵站部
をつとめるか、そのつとめ方如何に懸つてゐると思ふ。下手にやると「勘定あつて錢足ら
ず」といふことになりはしないか。現在でも既に二百億餘の金を抱いてその用途に苦惱す
るといつた状態である。つまり金があつて、モノがない。買うことも出来ない。イギリス
を助けたいといふ考へ方と、マーカンチリスチックの政策とが今後の米國貿易の發展を阻
害する惧は多分にある。東亞に對しても、南洋に對しても、はたまた中南米に對しても、

アメリカが得手勝手な政策を布くといふこと、世界一の資源をもちながら國防的にはまだ南洋に依存する部分があり、その喪失後は如何にして之をうめあわせるかの問題があり、船腹の補充が出来ないこと、中南米貿易には利害衝突の多いこと、對英帝國貿易への集中が前途に多くの危機を孕んでゐること、海外投資が移動性を失ひ、弗の力を發揮し得ないこと、これらが今後米國の解決してゆかねばならない主要問題であらう。そしてそれらの幾つかは國際協調のうちこそ、解決が見出さるべきものであるが、いまのやうなアメリカ獨善主義では却つてアメリカがアメリカ自體の貿易を涸渴せしめ、自らの産業を締めつけてゐるやうなものである。かく觀すれば、米國の産業も貿易も、従つてまたそれを基礎とする金融も、重荷が多だけに幾多の問題を孕んでゐるのであり、決してその巨大さが直ちにその經濟力を發揮しうるやうにはなつてゐないことがわかる。従つて無暗と米國を恐れることもないが、徒らに悔ることも禁物であると言はねばならない。アメリカは樞軸國によつて破壊されるよりも、つくり出す方が多いと豪語してはゐるが、戰爭突入第一年

目の前半に於て、既に、つくり出すより破壊される方が多くなつてゐる。すくなくとも商船や軍艦はさういふ結果を見せてゐる。いま、假りにつくり出す方が多いとしても、輸送出来ないものでは力の出しやうがないではないか。恰も米國の死藏金のやうになりはしないか。況んや、つくり出すより破壊される方が次第に多くなるに於てをやである。米國たるもの、青くならざるを得ないのである。

昭和十七年六月十五日 初版印刷
昭和十七年六月十八日 初版發行〔五〇〇〇部〕

(米國の戰爭經濟力の檢討)

定價 金八十錢
内地一〇・外地一二

著者 古屋美貞また

發行者 亞細亞學會 代表者 河盛久夫

印刷者 東京市麴町區飯田町一ノ一六 西田昌義

印刷所 東京市麴町區飯田町一ノ一六 晟貢社印刷所

(出文協承認)
ア 90222 號



發行所

亞細亞學會

東京市麴町區麴町三ノ七
振替東京一八五二九一番
會員番號二〇一〇一一番

日本出版配給株式會社
配給元 東京市神田區淡路町二ノ九

● 亞細亞學會新刊書 ●

皇紀叢書 各册 B 六版 八十錢

送料内地
滿支、鮮
臺、梅、南
・一〇
・二二

日本戦争經濟の經濟學 (既刊)

西谷彌兵衛著

既成經濟學の理論的方法の批判と、世界經濟情勢の一般的動向の分析・日本經濟と日本經濟學の發展性を論證せり

反共世界戦争 (既刊)

井澤 弘著

複雑なる國際關係を解説して國民の覺悟と協力とを要望。コミンテルンの國際陰謀・ユダヤの思想戰術・世界動亂の根本原因を剔抉解明す

皇道日本の經濟法 (既刊)

佐藤義雄著

經濟法の意義を皇道法學の立場より解明して今後の經濟立法の動向を示唆。明治維新後の經濟社會史を明らかにし、特に支那事變以後の經濟立法の全貌を明瞭にす

米國の戦争經濟力の檢討

經濟學博士 古屋美貞著

著者多年の研究に基き、米國の戦争經濟力の過小・過大評價を排し、その長所短所を論じて、我國民必勝の信念を培はんとするもの

917
E
137

終

